



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日
東・名

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所
コード番号 2811 URL <http://www.kagome.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西 秀訓
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション本部 IR部長 (氏名) 曾根 智子 (TEL) 03-5623-8501
定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日 配当支払開始予定日 平成25年5月29日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月11日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	196,233	9.0	9,278	9.6	10,025	8.8	6,480	53.7
24年3月期	180,047	△0.7	8,466	6.1	9,213	9.8	4,217	70.5

(注) 包括利益 25年3月期 11,981百万円(123.8%) 24年3月期 5,353百万円(574.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	65.15	—	6.7	6.3	4.7
24年3月期	42.40	—	4.7	6.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 37百万円 24年3月期 133百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	168,965	104,432	60.1	1,020.86
24年3月期	148,207	92,815	61.8	920.81

(参考) 自己資本 25年3月期 101,539百万円 24年3月期 91,588百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,407	△1,781	1,050	24,316
24年3月期	11,757	△4,985	△1,861	17,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	18.00	18.00	1,790	42.5	2.0
25年3月期	—	—	—	20.00	20.00	1,989	30.7	2.1
26年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00		41.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	△0.8	6,300	△16.0	6,500	△17.4	4,100	△27.7	41.22
通 期	196,000	△0.1	8,900	△4.1	9,200	△8.2	5,300	△18.2	53.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料29ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	99,616,944株	24年3月期	99,616,944株
② 期末自己株式数	25年3月期	152,284株	24年3月期	151,463株
③ 期中平均株式数	25年3月期	99,465,073株	24年3月期	99,465,741株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	172,756	6.7	10,002	△4.4	10,687	△3.6	6,128	26.7
24年3月期	161,838	△1.5	10,468	18.1	11,083	19.7	4,836	40.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	61.61	—
24年3月期	48.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	150,995	100,039	66.3	1,005.78
24年3月期	138,658	91,855	66.2	923.49

(参考) 自己資本 25年3月期 100,039百万円 24年3月期 91,855百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	91,000	△3.1	5,900	△21.0	6,200	△21.0	4,100	△19.0	41.22
通期	168,000	△2.8	9,400	△6.0	10,000	△6.4	5,900	△3.7	59.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7～8ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(4) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	17
(1) 会社の経営の基本方針	17
(2) 中長期的な会社の経営戦略	18
(3) 会社の対処すべき課題	18
(4) その他、会社の経営上重要な事項	18
4. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益及び包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	27
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	29
(未適用の会計基準等)	29
(表示方法の変更)	30
(連結貸借対照表関係)	31
(連結損益及び包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	36
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	37
(セグメント情報等)	38
(リース取引関係)	44
(関連当事者情報)	44
(税効果会計関係)	45
(金融商品関係)	47
(有価証券関係)	52
(デリバティブ取引関係)	54
(退職給付関係)	56
(ストック・オプション等関係)	56
(企業結合等関係)	57
(資産除去債務関係)	58
(1株当たり情報)	59
(重要な後発事象)	59
5. 個別財務諸表	60
(1) 貸借対照表	60
(2) 損益計算書	63
(3) 株主資本等変動計算書	65
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	69
(継続企業の前提に関する注記)	69
(重要な会計方針)	69
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	70
(表示方法の変更)	70
(貸借対照表関係)	71
(損益計算書関係)	72
(株主資本等変動計算書関係)	74
(リース取引関係)	74
(有価証券関係)	74
(税効果会計関係)	75
(資産除去債務関係)	76
(1株当たり情報)	76
(重要な後発事象)	76
6. その他	77
(1) 役員の異動	77
(2) 生産、受注及び販売の状況	78
(3) 主要な経営指標等の推移	80
(4) 連結貸借対照表	82
(5) 連結損益及び包括利益計算書	84
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書	86
(7) 個別貸借対照表	88
(8) 個別損益計算書	90

7. (参考) 連結財務ハイライト	92
(1) 実績と予想の差異	92
(2) 連単倍率	92
(3) 四半期損益情報	93
(4) 平成25年3月 売上・利益の親会社、子会社等内訳	94
(5) セグメント売上高及びセグメント利益	95
(6) 連結営業利益分析	100
8. (参考) 個別財務ハイライト	101
(1) 売上高の推移(四半期別)	101
(2) 売上高12ヶ月移動合計の推移	101
(3) 販路別販売ウェイト	102
(4) 飲料・食品の内製・外注の構成比(数量ベース)	103
(5) 野菜飲料 種類別・容器別明細	104

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前連結会計年度実績 (増減率)	180,047百万円 (△0.7%)	8,466百万円 (6.1%)	9,213百万円 (9.8%)	4,217百万円 (70.5%)	42.40円 (70.5%)
当連結会計年度実績 (増減率)	196,233百万円 (9.0%)	9,278百万円 (9.6%)	10,025百万円 (8.8%)	6,480百万円 (53.7%)	65.15円 (53.7%)

[当連結会計年度の概況]

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の日本経済を取り巻く環境は、東日本大震災からの復興需要もありながら欧米市場の低迷や新興国経済の減速などによって低調であったものの、平成24年12月の政権交代以降は急激に円安が進行し株価が上昇するなど、先行きは依然不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社は中期経営計画の最終年度にあたる今年度におきまして、「国内既存事業での新たな需要創造」、「新たなチャネル開発」、「海外におけるマルチリージョナルな事業展開」による「売上の再成長」を最重点の課題として取り組みました。

これらの活動に成果があったことに加え、国内では平成24年2月にトマトジュースに含まれる成分にメタボリックシンドロームを予防する効果があると報道されたことを契機として、トマトジュースをはじめとした関連商品の販売が好調であったこと、東日本大震災の影響により前期に供給力が低下していた期間があったことなどにより、売上高が伸長いたしました。加えて海外におきましては、ポルトガルの関連会社Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.を平成24年6月末に連結子会社化いたしました。その結果、連結売上高は前期を上回りました。

利益面におきましても、トマトジュースの販売が好調であったことや、変化する生鮮トマトの市況への対応力を向上させたことなどにより、売上原価率が前期比0.9ポイント低下いたしました。一方、震災により販売施策において制約のあった前期と比べ、広告投資及び販売促進活動を活性化させた結果、広告宣伝費は9億30百万円増加(P.32)し、売上高に対する販売促進費の割合は前期比0.5ポイント増加(P.32)いたしました。その他の費用も震災影響の反動を受け、概ね増加いたしました。なお特別利益として、保有不動産の売却による固定資産売却益、連結子会社のいわき小名浜菜園(株)に対する東京電力(株)からの賠償金である受取補償金、ポルトガルの関連会社を連結子会社化した際に生じた負ののれん発生益を計上しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前期比9.0%増の1,962億33百万円、営業利益は前期比9.6%増の92億78百万円、経常利益は前期比8.8%増の100億25百万円、当期純利益は前期比53.7%増の64億80百万円となり、経常利益・純利益は過去最高となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
飲料	88,538	96,093	7,554	6,011	5,321	△689
食品	28,460	27,551	△909	2,151	1,683	△467
ギフト	7,624	7,929	305	24	3	△20
生鮮野菜	7,635	8,931	1,296	△70	806	877
メディア通販	6,216	7,700	1,484	341	478	137
コンシューマー事業計	138,475	148,207	9,731	8,457	8,293	△163
業務用事業	23,666	25,045	1,379	1,402	1,496	94
その他事業	13,168	13,760	592	431	143	△287
国内事業計	175,310	187,013	11,703	10,290	9,934	△356
米国	10,649	11,762	1,113	234	551	317
欧州	1,461	5,859	4,397	△561	△399	161
アジア	2,433	2,391	△41	△400	△261	138
豪州	2,953	3,766	812	△1,097	△546	550
海外事業計	17,498	23,780	6,282	△1,824	△656	1,168
小計	192,808	210,794	17,985	8,466	9,278	811
消去及び調整	△12,761	△14,560	△1,799	—	—	—
合計	180,047	196,233	16,185	8,466	9,278	811

<国内コンシューマー事業>

平成24年3月より「Think GREEN KAGOME」と題したキャンペーンを開始いたしました。東日本大震災を契機として、自然や農に深く関わってきた当社の事業活動の価値を再確認する一方、未来へ向けた社会・食・地球環境の持続性のために、もっと深く行動する必要性も認識いたしました。加えて震災後「絆」に、「共に助け合う」という新たな価値を感じるようになった社会や生活者と一体となって考えていく姿勢が重要になりました。国内事業は「Think GREEN KAGOME」キャンペーンを通じて、当社の活動を進化させるとともに、生活者とのコミュニケーションに積極的に取り組みました。

国内コンシューマー事業の売上高は、前期比7.0%増の1,482億7百万円となりました。

各事業別の売上高の状況は、以下の通りです。

① 飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、前期の供給制約からの回復に加え、トマトジュースの販売量が大きく伸びました。平成24年2月の、メタボリックシンドロームを予防する効果があるという報道の影響が要因ではありますが、店頭活動におきましても「トマトフェア」などの露出機会を増やしたことで、新たな顧客と継続的なリピートを獲得しております。その結果、トマトジュースの売上高は報道の影響が一巡する前の平成25年1月までは前期と比べて倍増で推移し、通期でも5割以上の増加となりました。

「野菜生活100」シリーズにおきましては、重点マーケティングテーマ「地産全消」を象徴する商品として、春に「野菜生活100 瀬戸内レモンミックス」を、夏に「野菜生活100 沖縄シークワサーミックス」を、秋に「野菜生活100 ラ・フランスミックス」と「野菜生活100 信州ナイアガラミックス」を、冬に「野菜生活100 デコポンミックス」と「野菜生活100 とちおとめミックス」を発売しております。そして今春にも「野菜生活100 山形さくらんぼミックス」と「野菜生活100 瀬戸内柑橘ミックス」を発売いたしました。これらは日本各地の地域色が豊かで、季節感溢れる期間限定商品として好評を頂き、販売数量も好調に推移いたしました。

「野菜一日これ一本」シリーズはトマトへの追い風に加え、女性アイドルグループAKB48（エーケービーフォーティーエイト）をイメージキャラクターに起用し、野菜をモチーフにした正義の味方「バランス戦隊ベジレンジャー」のCMなどを通じて、商品特長の浸透とブランドロイヤリティの向上を図り、前期を上回る販売実績となりました。

以上のような活動の結果、野菜飲料の売上高は平成20年3月期を上回って過去最高となり、再成長を果たすことができました。

乳酸菌カテゴリーにおきましては、女性から支持が高い浅野温子さんをキャラクターに起用したCMを通じ、「朝、スッキリ」という価値と共に、「夜、飲んでね!」という飲用シーンの訴求を行いました。商品におきましても、低カロリータイプの「植物性乳酸菌ラブレ Light」がシリーズを支える新たな柱に育ちましたが、売上高は前期を少し下回りました。

その結果、飲料事業の売上高は、前期比8.5%増の960億93百万円となりました。

② 食品事業

トマトケチャップの売上高は通期では前期並みとなりましたが、メニュー提案の強化などにより平成24年10月以降は販売数量が前期を上回りました。

前期に震災の影響により休売していた期間のあった「基本のトマトソース」は販売数量が回復し、平成25年3月からは使いやすく環境負荷も低い紙容器の商品も発売し、需要の拡大に努めました。

トマト鍋やトマト炒めシリーズなどの商品については前期を下回りました。旬の素材や生のトマトとの組み合わせでトマトメニューの提案の幅を広げ、再成長を目指しております。

その結果、食品事業の売上高は、前期比3.2%減の275億51百万円となりました。

③ ギフト事業

中元・歳暮市場全体の規模は縮小しているという厳しい環境におきまして、当社は各流通チャネルで高いアイテム採用率を獲得し、好調でありました。野菜飲料ギフトや国産ギフトといったカテゴリーにおける、特色を持った商品ラインナップを強化したことで販売数量が増加いたしました。またスイーツ市場へ「トマトの焼き菓子 トマッティーニ」を展開し、手土産やお礼など、日常的に利用される機会を開拓してまいりました。

その結果、ギフト事業の売上高は、前期比4.0%増の79億29百万円となり、過去最高でありました。

④ 生鮮野菜事業

前期に被災しておりました連結子会社のいわき小名浜菜園(株)が復旧したことに加え、平成24年4月～5月にかけて生鮮トマトの相場全体が堅調に推移したことにより、当社の生鮮トマトへの需要も高まりました。また販売促進におきまして、トマトジュースやケチャップなどと連動した「トマトフェア」や「カゴメフェア」により店頭展開の機会を増加させた結果、売上高が増加いたしました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前期比17.0%増の89億31百万円となり、過去最高でありました。

⑤ メディア通販事業

前期には震災により、主力商品である「毎日飲む野菜」「毎日飲む野菜と果実」の供給に大きな支障をきたしていた期間がありました。商品供給力の回復以降は中止しておりました広告宣伝活動を再開させ、トライアルキャンペーンなどを強化した結果、今期末にいたるまで好調に推移いたしました。なお「毎日飲む野菜」につきましては、シリーズ累計販売本数が2億本を突破し、iTQi（国際味覚審査機構）「シェフとソムリエが贈る食品・飲料品アワード」において最高位“三ツ星”を受賞するなど、ロングセラー商品に育ちました。

その結果、メディア通販事業の売上高は、前期比23.9%増の77億円となり、過去最高でありました。

<国内業務用事業>

震災による商品供給制約が解消されたことに加え、トマトに対する注目度が業務用市場におきましても高まったこと、大手ユーザー・産業用に向けた営業活動に成果が表れたことなどにより、売上高は好調でありました。平成24年7月に発売した「トマトソース濃縮タイプ」や「イタリアポテトのグリル（ハーフカット）」といった新商品をはじめ、トマトと野菜関連のカテゴリーが順調に拡大し、売上高の増加に寄与いたしました。

その結果、前期比5.8%増の250億45百万円となり、過去最高でありました。

<国内その他事業>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、原材料販売などをあわせた国内におけるその他事業の売上高は、前期比4.5%増の137億60百万円となりました。

<海外事業>

海外事業の売上高は、前期比35.9%増の237億80百万円となりました。各地域別の売上高の状況は、以下の通りです。

① 米国

米国子会社であるKAGOME INC. は、大手顧客向けの出荷が順調でありました。

その結果、米国における売上高は、前期比10.5%増の117億62百万円となりました。

② 欧州

依然として欧州市場の景気回復の兆しは見えませんが、イタリア子会社であるVegitalia S.p.A. は売上高が堅調であったことと、前期に固定資産を減損した影響などにより利益が改善いたしました。また、ポルトガルの関連会社Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. を連結子会社化したことにより売上高が増加いたしました。

その結果、欧州における売上高は、前期比300.9%増の58億59百万円となりました。

③ アジア

台湾可果美股份有限公司は天候不順や価格競争が厳しくなった影響により、売上高が減少いたしました。可果美(杭州)食品有限公司は、売上高が前期並みであり、前期に固定資産を減損した影響もあり利益が改善いたしました。

また、平成24年9月には東南アジアでの飲料事業を推進するため、タイ王国に合弁にて新会社OSOTSPA KAGOME CO., LTD. を設立いたしました。

その結果、アジアにおける売上高は、前期比1.7%減の23億91百万円となりました。

④ 豪州

豪州子会社であるKagome Australia Pty Ltd. は、前期と比べてトマトの収穫量と加工品生産量が増加いたしました。

その結果、豪州における売上高は前期比27.5%増の37億66百万円となりました。

[次期の見通し]

＜国内コンシューマー事業＞

「Think GREEN KAGOME」キャンペーンの2年目のテーマを「再生力」として展開いたします。健康長寿や地域活性といった人や社会の再生を応援する力＝「再生力」こそが、今の企業に求められている力と考え、活動・コミュニケーションしてまいります。

① 飲料事業

野菜飲料カテゴリにつきましては、野菜そのもののおいしさを引き出す事に加えて、野菜を手軽に摂取できる価値を更に深耕し、市場全体を成長させる需要創造に取り組んでまいります。このことはお客様の健康に貢献することにつながり、野菜飲料カテゴリのトップブランドとして当社が果たすべき責務でもあります。具体的には、健康長寿の視点から「三世代飲料」として一人一人のニーズに合う豊富な品揃えを実現し、スポーツシーンや受験生応援などの生活習慣やライフイベントとも向き合うことで、お客様と深く永く付き合える飲料を目指してまいります。

トマトジュースはお客様に新しい価値を認めて頂いた結果、需要そのものが依然高い水準にあります。平成24年10月から3年間、イングランドプレミアリーグに所属するプロサッカークラブの「マンチェスター・ユナイテッド・フットボール・クラブ」と、日本国内における公式飲料スポンサーとなる契約を締結しておりますので、同クラブと共に、「トマト×運動」によるカラダの再生力を伝えることで、トマトジュースの継続拡大に努めてまいります。

野菜生活シリーズでは、季節感溢れ特長ある産地の原料を使用した期間限定商品の開発を継続し、「地産全消」で地域の美味しさを全国に届ける活動によって、新たなお客様の獲得とともに、地方の活性化を目指してまいります。同時に朝における習慣飲用化を促し、カラダが目覚めるタイミングに野菜生活を飲むことで、イキイキとした一日を応援するというメッセージ「カラダは毎朝、再生している。野菜生活100」でコミュニケーションを図り、ブランドを活性化してまいります。

野菜一日これ一本シリーズにおきましては、平成25年2月に缶商品の賞味期限を2年から3年に延長したことも契機として、「野菜の保存食」としての価値を提案し、被災食としての普及にも努めてまいります。

乳酸菌カテゴリにつきましては、「植物性乳酸菌ラブレ菌」が持つ独自の機能価値（便通改善）を実感して頂くべく飲用シーンの提案を行うとともに、平成25年3月に発売した「植物性乳酸菌ラブレ フルーツ&ヨーグルト」を通じて、ヨーグルトの美味しさも合わせ持つ味わいを提案してまいります。

② 食品事業

トマトの持つおいしさ、彩り、ヘルシーさといった価値を売場からアピールし、トマトメニュー調味料の魅力を高めていきます。記念日や季節にも連動して、旬の新鮮素材とトマトの価値を組み合わせたメニューを提案してまいります。

新商品といたしましては、平成25年3月に、使いやすく環境負荷も低い紙容器のトマト調味料の「トマトパック」シリーズを発売しております。同シリーズは、安全で開けやすく、使いやすいことが特長であり、また使い終わったら小さくたためるので、ゴミの減容化にも繋がります。開けたパックにそのままスパイス、ハーブなどの調味料を加えて混ぜるだけで、トマトドレッシングなどを簡単に作ることもできます。トマトの美味しさだけでなく、紙容器だからこそできるトマト料理の手軽さ、楽しさも一緒にご提案することで、トマトの新しい価値を創造してまいります。トマト炒めシリーズや「サラダそうめんつゆ」などの専用ソースも含めて、これら新商品の育成に注力してまいります。

③ ギフト事業

飲料ギフトの市場そのものは引き続き縮小傾向にありますが、食品ギフト（野菜たっぷりスープギフト）などにも注力し、健康・おいしさ・思いやり・限定感といったカゴメギフトならではの贈答需要の創造を目指してまいります。スイーツなどの新しいカテゴリへの挑戦や、インターネット通販やカタログ通販など拡大する販売チャネルへの機動的な対応力を強化することで、ギフト事業の幅を広げて成長を目指してまいります。

④ 生鮮野菜事業

「こくみトマト」ブランドの「ラウンド」、「プラム」及び育成商品である「高リコピントマト」、「ちいさなももこ」を中心に、生鮮トマトメニューの情報発信をしてまいります。特に小売店の店頭において、当社家庭用商品との連動展開により「ダブルトマトでおいしく！」をテーマに、露出機会の増加と需要の拡大を図ってまいります。

⑤ メディア通販事業

「毎日飲む野菜」、「毎日飲む野菜と果実」を中心として、トライアルキャンペーンや広告投資により新規のお客様を獲得し、更なる売上高の拡大を図ってまいります。今後もシーズンや産地を訴求した飲料など、野菜と果実の魅力を追求し、健康価値にとどまらない多面的な価値を持つ商品を開発・発売してまいります。

また、飲料に次ぐ事業の柱にすべくサプリメントの拡大に取り組んでまいります。平成25年4月には、部門を越えた女性社員10名がプロジェクトで企画し、「一女性として本当にほしいもの!」というコンセプトで開発をした「リコピン美活習慣」を発売しております。今後の拡大が期待される美容健康食品市場での成長も目指してまいります。

<国内業務用事業>

業務用事業におきましては、「トマト素材」「トマトソース」「野菜素材」「野菜飲料」を重点商品カテゴリーとして売上拡大を図ってまいります。トマトジュースだけでなく食事としても、外食ユーザーが提供するトマトメニューの出現頻度は増えております。このトレンドを活かして新たなトマトメニューの価値開発や「かけるトマトソースキャンペーン」などによるトマトメニューの出現頻度アップに取り組み、お客様にトマトのおいしさをもっと知って頂くことで売上の拡大を図ってまいります。

<国内その他事業>

引き続き、運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、原材料販売などを行ってまいります。

<海外事業>

米国・欧州・豪州につきましては、主にトマトの生産・加工・販売事業を展開しておりますので、グループ企業の連携を強化して、各リージョンにおける成長と、グローバルなトマト事業全体でのシナジーを生む成長を目指してまいります。

アジアにつきましては、東アジア・ASEAN・インドのリージョン毎に、現地市場に立脚した事業の組み立てを促進し、成長の早期化を目指してまいります。

これらの施策を行いますが、平成25年4月よりトマトケチャップ・ソース・パスタソース・野菜飲料のうち、一部の商品の価格を変更いたしますので、その影響による一時的な収益の減少がございます。その結果、平成26年3月期連結の売上高は前期比0.1%減の1,960億円、営業利益は前期比4.1%減の89億円、経常利益は前期比8.2%減の92億円、当期純利益は前期比18.2%減の53億円を見込んでおります。また、一株当たり当期純利益につきましては、53.29円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末は、ポルトガルの関連会社の連結子会社化、茨城工場におけるチルド飲料製造設備の建設、円安の進行、株式市況の回復などにより、前連結会計年度末に比べ、財政状態に変動が生じました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ207億58百万円増加いたしました。

流動資産については、112億15百万円増加いたしました。

主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が29億10百万円、「受取手形及び売掛金」が12億23百万円、「商品及び製品」が63億27百万円、「原材料及び貯蔵品」が29億42百万円、「デリバティブ債権」が26億34百万円それぞれ増加した一方で、「有価証券」が41億43百万円減少したことによりです。

固定資産については、95億42百万円増加いたしました。

固定資産の変動の主な内訳は、「有形固定資産」が72億66百万円、「無形固定資産」が23百万円、「投資その他の資産」が22億52百万円それぞれ増加したことによりです。

負債については、前連結会計年度末に比べ91億40百万円増加いたしました。

主な負債の変動は、「支払手形及び買掛金」が14億15百万円、「短期借入金」が41億6百万円それぞれ増加し、「未払法人税等」が9億32百万円、「デリバティブ債務」が14億25百万円それぞれ減少したことによりです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ116億17百万円増加いたしました。

主な純資産の変動は、剰余金の配当17億90百万円と、当期純利益64億80百万円により「利益剰余金」が46億89百万円増加したこと、「その他有価証券評価差額金」が13億26百万円、「繰延ヘッジ損益」が25億48百万円、「為替換算調整勘定」が13億86百万円、「少数株主持分」が16億66百万円それぞれ増加したことによりです。

この結果、自己資本比率は60.1%、1株当たり純資産は1,020円86銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,757	7,407	△4,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,985	△1,781	3,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,861	1,050	2,912
現金及び現金同等物の換算差額	△106	90	196
現金及び現金同等物の増減額	4,804	6,766	1,962
現金及び現金同等物期末残高	17,549	24,316	6,766

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、243億16百万円となり、前期末比で67億66百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、74億7百万円の純収入（前年同期は117億57百万円の純収入）となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が105億39百万円となったこと、減価償却費が54億53百万円となったこと、仕入債務が10億82百万円増加したこと（以上、キャッシュの純収入）、たな卸資産が46億16百万円増加したこと（キャッシュの純支出）、法人税等の支払により55億73百万円を支出したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億81百万円の純支出（前年同期は49億85百万円の純支出）となりました。この主要因は、定期預金の預入により200億円を支出したこと、定期預金の払戻により250億51百万円の収入となったこと、有価証券の取得により53億14百万円を支出したこと、有価証券の売却及び償還により73億6百万円の収入となったこと、固定資産の取得により87億46百万円を支出したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億50百万円の純収入（前年同期は18億61百万円の純支出）となりました。この主要因は、短期借入金の純増減により7億29百万円の支出となったこと、長期借入金の借入により132億79百万円の収入となったこと、長期借入金の返済により95億68百万円を支出したこと、配当金の支払により17億89百万円を支出したことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

項目	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
自己資本比率 (%)	61.1	65.7	61.4	61.8	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.6	118.5	102.6	108.7	105.1
債務償還年数 (年)	5.6	0.8	0.9	1.3	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.2	41.8	76.5	59.5	26.6

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しております。具体的には平成17年3月期より、「連結業績を基準に、配当性向25%を目安に安定的に現金配当する」こととまいりました。今後は、株主の皆様への利益還元を更に充実させるため、新たな3ヶ年の中期経営計画のもと、「連結業績を基準に、配当性向40%を目安に安定的に現金配当する」ことを目指してまいります。

当期の配当につきましては、本年1月24日に公表しました「配当予想（増配）の修正に関するお知らせ」に記載の通り、1株につき2円増配し年間20円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の中期的な利益還元方針に沿い、1株につき2円増配し年間22円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成25年4月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況・消費動向

当社グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退、及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を及ぼすような不測の事態の発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競争力

当社グループ収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されています。

当社グループは、こうした市場環境にあつて、継続して魅力的な商品やサービスを提供してまいりますが、これを保証するものではありません。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料、商品の調達に関するリスク

当社グループは、原材料及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあたっては、世界的な食料需給構造変化に伴う、安定的な価格や調達量確保に対するリスク及び調達先の国における下記のリスクが内在しております。

- ・予期しない法律または規制の変更
- ・政治、経済の混乱
- ・テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候リスク

当社グループの主要な事業である飲料事業は、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 安全性に関するリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつだと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的にはトップ参加の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の発生防止活動や、商品表示の適正化に取り組んでおります。

しかしながら、異物混入などの被害によりブランドイメージを損ね、回収費用や訴訟・損害賠償などにより業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替変動に関するリスク

当社グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替通貨の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループではヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ グループ外委託先への商品供給の依存

当社グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検、更にサプライチェーンの複線化などの災害対策を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 環境に関するリスク

当社グループでは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減の徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。

しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社21社及び関連会社2社で構成され、国内外での食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

国内においては、一般の消費者を対象とした「コンシューマー事業」における「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「メディア通販」の5つと、「業務用事業」、「その他」の2つを合わせた7つを報告セグメントとしております。海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「米国」、「欧州」、「アジア」、「豪州」の4つを報告セグメントとしております。

なお、国内事業は製品の種類により分化しており、各セグメントの補足は以下の通りです。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「生鮮野菜」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売を行っております。

「メディア通販」は、自社通販による通販専用の飲料やサプリメントなどが対象となります。

「業務用事業」は、主として外食産業や食品メーカーにおける調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、原材料売却事業等が対象となります。

海外事業においては、各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

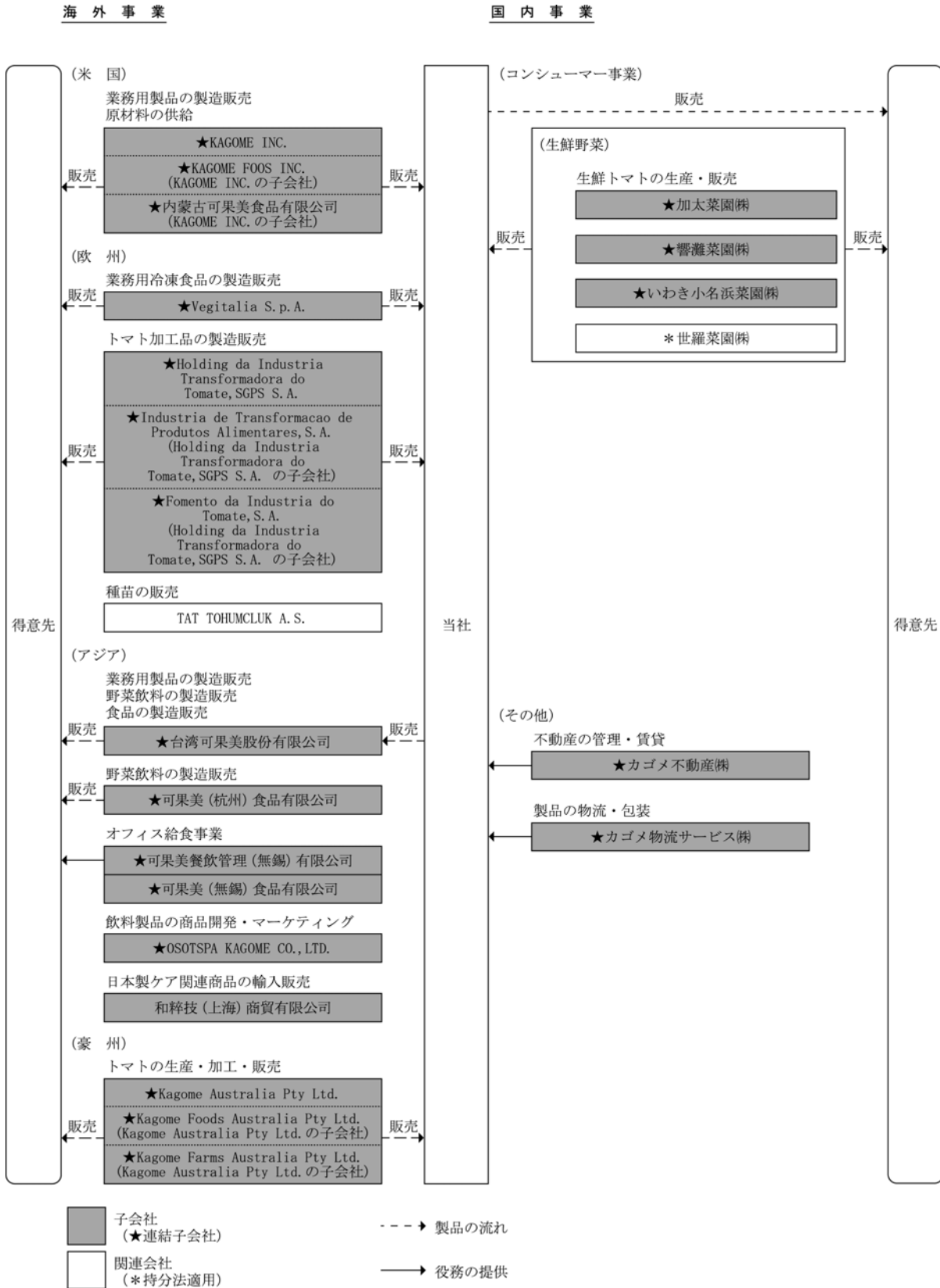
「米国」においては、KAGONE INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を行っております。

「欧州」においては、Vegitalia S.p.A. がイタリアで冷凍野菜の製造、販売を、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. がポルトガルでトマト加工品の製造、販売を行っており、それらを欧州統括事務所が統括しております。

「アジア」においては、主として台湾可果美股份有限公司が台湾における調味料及び飲料の製造、販売を、可果美(杭州)食品有限公司が中国における飲料の製造、販売を、可果美餐飲管理(無錫)有限公司がオフィス給食事業を行っており、それらをアジア事業カンパニーが統括しております。

「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。



主な関係会社の状況及び業績

名称及び事業内容	資本金及び 決算期	議決権の 所有割合		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
連結子会社						
加太菜園(株) 農産物の生産・販売 (注1)	90百万円 12月	70.00%	売上高	763	618	△18.9%
			営業利益	63	38	△38.8%
			当期純利益	57	35	△39.2%
			総資産	1,473	1,381	△6.2%
			純資産	△462	△427	—
響灘菜園(株) 農産物の生産・販売 (注1)	50百万円 12月	66.00%	売上高	1,025	958	△6.5%
			営業利益	△88	△2	—
			当期純利益	△93	△17	—
			総資産	1,755	1,634	△6.9%
			純資産	△1,058	△1,075	—
いわき小名浜菜園(株) 農産物の生産・販売 (注1)	10百万円 12月	49.00%	売上高	719	1,043	45.0%
			営業利益	△416	△114	—
			当期純利益	△464	413	—
			総資産	1,966	1,789	△9.0%
			純資産	△2,156	△1,743	—
カゴメ不動産(株) 不動産業	98百万円 2月	100%	売上高	837	816	△2.5%
			営業利益	234	90	△61.6%
			当期純利益	137	47	△65.7%
			総資産	3,498	5,809	66.0%
			純資産	2,577	2,614	1.4%
カゴメ物流 サービス(株) 物流業・倉庫業・ 指定自動車整備業	80百万円 2月	100%	売上高	12,319	12,953	5.1%
			営業利益	98	△2	—
			当期純利益	37	△16	—
			総資産	3,585	3,389	△5.5%
			純資産	2,239	2,192	△2.1%
KAGOME INC. 食品製造販売業 (注2)	33百万 米ドル 12月	100%	売上高	10,649 [133,380千米ドル]	11,762 [147,366千米ドル]	10.5% [10.5%]
			営業利益	262 [3,286千米ドル]	572 [7,178千米ドル]	118.3% [118.4%]
			当期純利益	163 [2,046千米ドル]	393 [4,925千米ドル]	140.6% [140.6%]
			総資産	5,649 [72,667千米ドル]	6,538 [75,519千米ドル]	15.7% [3.9%]
			純資産	3,239 [41,665千米ドル]	4,019 [46,425千米ドル]	24.1% [11.4%]
Vegitalia S.p.A. 食品製造販売業	5百万 ユーロ 12月	100%	売上高	1,461 [13,153千ユーロ]	1,705 [16,616千ユーロ]	16.7% [26.3%]
			営業利益	△561 [△5,050千ユーロ]	△471 [△4,590千ユーロ]	— [—]
			当期純利益	△1,480 [△13,326千ユーロ]	△543 [△5,296千ユーロ]	— [—]
			総資産	1,690 [16,784千ユーロ]	2,211 [19,276千ユーロ]	30.8% [14.8%]
			純資産	△962 [△9,555千ユーロ]	△556 [△4,851千ユーロ]	— [—]

名称及び事業内容	資本金及び 決算期	議決権の 所有割合		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S. A. 食品製造販売業 (注3・4)	550千 ユーロ 12月	55.51%	売上高	6,090 [54,808千ユーロ]	5,733 [55,860千ユーロ]	△5.9% [1.9%]
			営業利益	237 [2,138千ユーロ]	59 [575千ユーロ]	△75.1% [△73.1%]
			当期純利益	241 [2,174千ユーロ]	△125 [△1,226千ユーロ]	— [—]
			総資産	10,248 [101,763千ユーロ]	11,688 [101,898千ユーロ]	14.1% [0.1%]
			純資産	2,598 [25,800千ユーロ]	2,860 [24,939千ユーロ]	10.1% [△3.3%]
台湾可果美股份 有限公司 食品製造販売業	316百万 台湾ドル 12月	50.40%	売上高	1,903 [699百万台湾ドル]	1,841 [681百万台湾ドル]	△3.2% [△2.5%]
			営業利益	97 [35百万台湾ドル]	114 [42百万台湾ドル]	17.5% [18.4%]
			当期純利益	97 [35百万台湾ドル]	111 [41百万台湾ドル]	14.8% [15.7%]
			総資産	2,023 [787百万台湾ドル]	2,322 [778百万台湾ドル]	14.8% [△1.1%]
			純資産	1,735 [675百万台湾ドル]	2,042 [684百万台湾ドル]	17.7% [1.4%]
可果美(杭州)食品 有限公司 食品製造販売業	32.1百万 米ドル 12月	74.55%	売上高	505 [40百万円]	506 [40百万円]	0.2% [△2.2%]
			営業利益	△381 [△30百万円]	△277 [△21百万円]	— [—]
			当期純利益	△702 [△56百万円]	△254 [△20百万円]	— [—]
			総資産	189 [15百万円]	258 [18百万円]	36.3% [22.8%]
			純資産	△322 [△26百万円]	△29 [△2百万円]	— [—]
可果美餐飲管理 (無錫)有限公司 オフィス給食事業	3百万 米ドル 12月	70.00%	売上高	25 [2百万円]	44 [3百万円]	73.2% [68.6%]
			営業利益	△67 [△5百万円]	△67 [△5百万円]	— [—]
			当期純利益	△75 [△6百万円]	△97 [△7百万円]	— [—]
			総資産	288 [23百万円]	225 [16百万円]	△21.8% [△29.6%]
			純資産	124 [10百万円]	56 [4百万円]	△54.8% [△59.3%]
Kagome Australia Pty Ltd. 食品製造販売業 (注5)	98百万 豪ドル 12月	100%	売上高	2,953 [35,815千豪ドル]	3,766 [45,559千豪ドル]	27.5% [27.2%]
			営業利益	△1,083 [△13,142千豪ドル]	△532 [△6,436千豪ドル]	— [—]
			当期純利益	△1,074 [△13,025千豪ドル]	△503 [△6,096千豪ドル]	— [—]
			総資産	6,695 [84,626千豪ドル]	7,185 [80,015千豪ドル]	7.3% [△5.4%]
			純資産	6,319 [79,878千豪ドル]	6,625 [73,782千豪ドル]	4.8% [△7.6%]
OSOTSPA KAGOME CO., LTD. 飲料製品の商品開発事業 (注6)	150百万 パーツ 12月	43.00%	売上高	— [—]	— [—]	— [—]
			営業利益	— [—]	△19 [△7百万パーツ]	— [—]
			当期純利益	— [—]	△19 [△7百万パーツ]	— [—]
			総資産	— [—]	407 [144百万パーツ]	— [—]
			純資産	— [—]	403 [143百万パーツ]	— [—]

持分法適用会社（関連会社）

名称及び事業内容	資本金及び 決算期	議決権の 所有割合		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
世羅菜園(株) 農産物の生産・販売 (注1)	85百万円 12月	47.06%	売上高	923	889	△3.7%
			営業利益	83	139	66.9%
			当期純利益	70	85	20.6%
			総資産	1,227	1,282	4.5%
			純資産	182	267	47.0%

(注) 1. 当連結会計年度において、より適切に連結経営管理を行うため、いわき小名浜菜園株式会社、加太菜園株式会社、響灘菜園株式会社及び世羅菜園株式会社の決算日を2月末日から12月31日に変更しております。

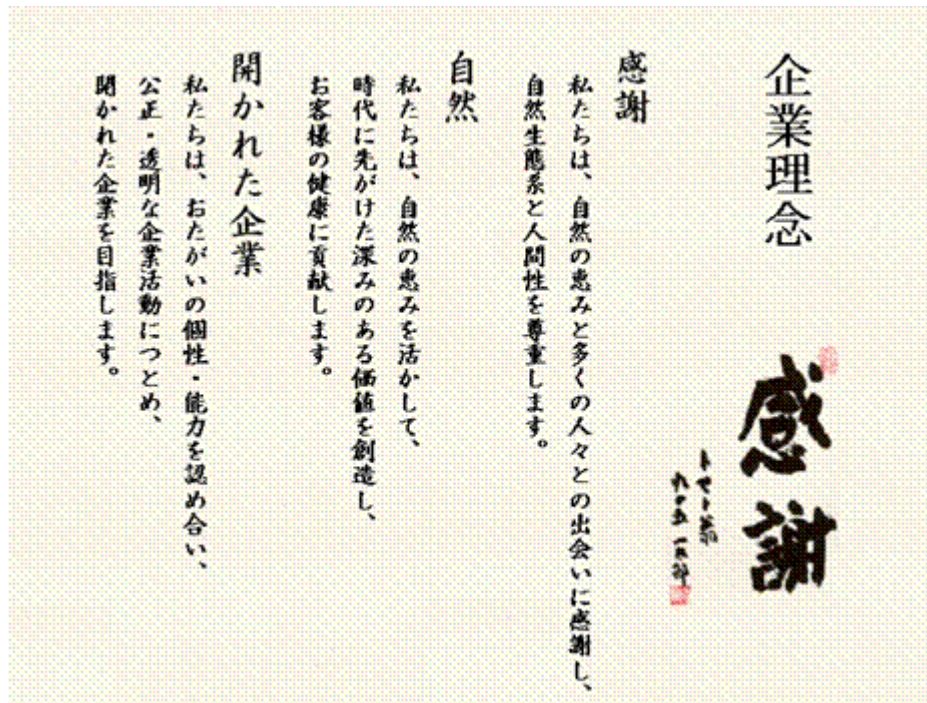
この決算日変更により、当連結会計年度は10ヶ月間を連結しております。

- KAGOME INC. の業績は、同社子会社の内蒙古可果美食品有限公司及びKAGOME FOODS INC. を連結しております。
- Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S. A. は、第1四半期連結会計期間末より連結子会社としております。
- Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S. A. の業績は、同社子会社のIndustria de Produtos Alimentares, S. A. 及びFomento da Industria do Tomate, S. A. を連結しております。
- Kagome Australia Pty Ltd. の業績は、同社子会社のKagome Foods Australia Pty Ltd. 及びKagome Farms Australia Pty Ltd. を連結しております。
なお、Kagome Foods Australia Pty Ltd. 及びKagome Farms Australia Pty Ltd. は、平成24年9月1日より社名をそれぞれCedenco Australia Pty Ltd. 及びCedenco Farms Australia Pty Ltd. から変更しております。
- OSOTSPA KAGOME CO., LTD. につきましては、当連結会計年度に設立したことにより連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

カゴメグループは、「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは、創業100周年にあたる平成11年を機に、カゴメグループの更なる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、カゴメの商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業を目指す決意を込めて、平成12年1月に制定したものです。



また、カゴメグループはこれまでと変わらず「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」をお客様と約束するブランド価値として商品をお届けしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

① 環境認識

長期的な世界の環境変化において、影響が大きいのは人口の増加、資源・食料・水の不足、環境の悪化などです。企業は今まで以上にこれらの課題に対応することで、サステナブルな社会づくりに貢献していかなければなりません。当社は創業以来、自然に根差した価値を開発することで成長してまいりましたが、もっと視野を広げて、世界各地での農業・食・健康などの社会問題の解決を、当社にとっての事業機会と捉えてまいります。

また平成25年に、「愛知トマト株式会社」から現在の「カゴメ株式会社」に社名を変更して50周年を迎えました。50年前にはトマトの調達拠点・生産拠点・営業拠点の全国展開をはじめ、経営の近代化に向けた挑戦的な体制づくりを行い、東海地域のローカル企業から日本のナショナルブランドへと転換することができました。今後は世界の人々の求めに応じ、グローバルブランドに成長するという、新たな50年に向けて挑戦をしてまいります。そのためには平成28年3月期までの3ヶ年における取り組みが重要になると認識しております。

② 中期経営計画「Next 50」

平成28年3月期までの3ヶ年中期経営計画を「Next 50」と称します。基本テーマを「質的成長の共創」とし、成長に量だけを求めるのではなく、質をともなった成長を、ステークホルダーと一緒に創ってまいります。共有できる価値を創るためのキーワードは「カゴメの成長は社会の成長とともに」です。

重点戦略については、対処すべき課題の項に記します。定量目標につきましては、平成28年3月期の売上高を2,200億円とし、売上高経常利益率5.0%を安定的に達成することを目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

「Next 50」の重点戦略について、以下の通り設定しております。

① 新たな需要の創造

「トマト・ディスカバリーズ」によるトマトの消費量拡大、「地産全消」をテーマとしたマーケティング、「グローバルネットワーク」による国内事業のソーシング

② グローバル×マルチリージョナルな成長

「グローバルトマト事業」のグループの連携強化による成長、「アジア事業」の現地市場に立脚した成長

③ 資源の強化・連携と最適配分

「人材のダイバーシティ」の推進、カスタマーソリューションのための研究開発、「農カンパニー」による国内の農業強化に貢献する事業の開発、「筋肉質な企業体質の維持」による業務生産性の向上

④ 成長の社会共同価値化マネジメント

「Think GREEN KAGOME」キャンペーンによるサステナビリティへの貢献、報酬委員会の設置など「社外人材によるガバナンス」の推進、「リアルタイムマネジメント」力の向上

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,588	18,498
受取手形及び売掛金	※2, ※3 25,952	※2, ※3 27,175
有価証券	18,960	14,817
商品及び製品	※3 8,704	※3 15,031
仕掛品	516	590
原材料及び貯蔵品	※3 11,572	※3 14,515
繰延税金資産	1,899	700
デリバティブ債権	—	2,634
その他	※3 4,512	4,981
貸倒引当金	△88	△111
流動資産合計	87,619	98,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,627	38,059
減価償却累計額	△22,117	△23,448
建物及び構築物 (純額)	12,509	※3 14,611
機械装置及び運搬具	56,467	62,356
減価償却累計額	△46,771	△48,547
機械装置及び運搬具 (純額)	9,695	※3 13,809
工具、器具及び備品	5,382	5,788
減価償却累計額	△4,610	△4,918
工具、器具及び備品 (純額)	771	※3 869
土地	11,505	※3 12,814
リース資産	4,192	3,806
減価償却累計額	△2,467	△2,433
リース資産 (純額)	1,725	1,373
建設仮勘定	791	787
有形固定資産合計	36,999	44,265
無形固定資産		
のれん	2,441	1,996
商標権	36	11
ソフトウェア	2,258	2,802
その他	422	370
無形固定資産合計	5,158	5,182
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,366	※1 14,421
繰延税金資産	2,579	2,247
その他	2,567	※1 4,104
貸倒引当金	△82	△90
投資その他の資産合計	18,430	20,683
固定資産合計	60,588	70,130
資産合計	148,207	168,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,387	14,803
短期借入金	※3 2,904	※3 7,010
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,092	※3 1,006
未払金	11,001	11,594
未払法人税等	3,215	2,283
賞与引当金	2,257	2,386
役員賞与引当金	66	76
デリバティブ債務	1,426	0
その他	2,151	2,686
流動負債合計	37,503	41,848
固定負債		
長期借入金	※3 11,166	※3 15,522
繰延税金負債	1,001	1,211
退職給付引当金	2,543	2,839
その他	3,177	3,111
固定負債合計	17,889	22,684
負債合計	55,392	64,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	23,733
利益剰余金	49,910	54,599
自己株式	△210	△212
株主資本合計	93,418	98,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	927	2,254
繰延ヘッジ損益	△884	1,664
為替換算調整勘定	△1,872	△485
その他の包括利益累計額合計	△1,829	3,433
少数株主持分	1,226	2,892
純資産合計	92,815	104,432
負債純資産合計	148,207	168,965

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	180,047	196,233
売上原価	※2 92,828	※2 99,556
売上総利益	87,219	96,676
販売費及び一般管理費	※1, ※2 78,752	※1, ※2 87,398
営業利益	8,466	9,278
営業外収益		
受取利息	308	276
受取配当金	263	329
持分法による投資利益	133	37
為替差益	16	142
その他	332	387
営業外収益合計	1,053	1,174
営業外費用		
支払利息	198	270
その他	107	156
営業外費用合計	306	427
経常利益	9,213	10,025
特別利益		
固定資産売却益	※3 324	※3 321
投資有価証券売却益	6	1
受取補償金	—	494
負ののれん発生益	—	214
持分変動利益	—	48
災害損失引当金戻入額	106	—
事業整理損失戻入	88	—
特別利益合計	526	1,079
特別損失		
災害による損失	191	—
固定資産処分損	※4 767	※4 238
減損損失	※6 1,404	※6 72
投資有価証券売却損	0	17
投資有価証券評価損	818	51
ゴルフ会員権評価損	※7 16	※7 5
事業整理損	—	※5 179
関係会社整理損	36	—
特別損失合計	3,234	565
税金等調整前当期純利益	6,505	10,539
法人税、住民税及び事業税	4,540	4,671
法人税等調整額	△2,168	△551
法人税等合計	2,371	4,120
少数株主損益調整前当期純利益	4,133	6,419
少数株主損失 (△)	△84	△60

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	4,217	6,480
少数株主損失(△)	△84	△60
少数株主損益調整前当期純利益	4,133	6,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,036	1,326
繰延ヘッジ損益	830	2,571
為替換算調整勘定	△563	1,317
持分法適用会社に対する持分相当額	△82	346
その他の包括利益合計	※8 1,220	※8 5,562
包括利益	5,353	11,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,537	11,742
少数株主に係る包括利益	△184	238

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,985	19,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,985	19,985
資本剰余金		
当期首残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,733	23,733
利益剰余金		
当期首残高	47,184	49,910
当期変動額		
剰余金の配当	△1,491	△1,790
当期純利益	4,217	6,480
当期変動額合計	2,725	4,689
当期末残高	49,910	54,599
自己株式		
当期首残高	△209	△210
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△210	△212
株主資本合計		
当期首残高	90,693	93,418
当期変動額		
剰余金の配当	△1,491	△1,790
当期純利益	4,217	6,480
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	2,724	4,688
当期末残高	93,418	98,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		927
当期変動額	△108	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,036	1,326
当期変動額合計	1,036	1,326
当期末残高	927	2,254
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,715	△884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	830	2,548
当期変動額合計	830	2,548
当期末残高	△884	1,664
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,326	△1,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△546	1,386
当期変動額合計	△546	1,386
当期末残高	△1,872	△485
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,150	△1,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,320	5,262
当期変動額合計	1,320	5,262
当期末残高	△1,829	3,433
少数株主持分		
当期首残高	1,398	1,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△171	1,666
当期変動額合計	△171	1,666
当期末残高	1,226	2,892
純資産合計		
当期首残高	88,941	92,815
当期変動額		
剰余金の配当	△1,491	△1,790
当期純利益	4,217	6,480
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,149	6,928
当期変動額合計	3,873	11,617
当期末残高	92,815	104,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,505	10,539
減価償却費	5,372	5,453
減損損失	1,404	72
のれん償却額	754	712
負ののれん発生益	—	△214
災害損失	191	—
事業整理損失	—	179
受取利息及び受取配当金	△571	△605
支払利息	198	270
賞与引当金の増減額 (△は減少)	329	131
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,443	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	42	229
持分法による投資損益 (△は益)	△133	△37
有価証券売却損益 (△は益)	△6	16
有価証券評価損益 (△は益)	818	51
固定資産除売却損益 (△は益)	442	△82
受取補償金	—	△494
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,769	210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	430	△4,616
未収入金の増減額 (△は増加)	△489	△525
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,745	1,082
未払金の増減額 (△は減少)	1,634	△192
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	172	31
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	282	94
その他の増減額 (△は減少)	197	△175
小計	14,109	12,132
利息及び配当金の受取額	541	632
利息の支払額	△197	△278
補償金の受取額	—	494
災害見舞金等の支払額	△67	—
法人税等の支払額	△2,629	△5,573
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,757	7,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	12,100	25,051
有価証券の取得による支出	△39,982	△5,314
有価証券の売却及び償還による収入	47,788	7,306
固定資産の取得による支出	△3,984	△8,746
固定資産の除却による支出	△364	△40
固定資産の売却による収入	413	388
貸付けによる支出	—	△450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 36
関係会社出資金の払込による支出	—	△46
その他の増加額	164	104
その他の減少額	△119	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,985	△1,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	216	△729
長期借入れによる収入	1,940	13,279
長期借入金の返済による支出	△2,107	△9,568
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△376	△395
少数株主からの払込みによる収入	11	296
配当金の支払額	△1,500	△1,789
少数株主への配当金の支払額	△43	△40
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,861	1,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,804	6,766
現金及び現金同等物の期首残高	12,744	※1 17,549
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,549	※1 24,316

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社 (前連結会計年度 16社)

連結子会社は、「2 企業集団の状況 主な関係会社の状況及び業績」に記載しているため、省略しております。

Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S. A. 及びその子会社2社につきましては、当連結会計年度に株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めております。

OSOTSPA KAGOME CO., LTD. につきましては、当連結会計年度に設立したことにより連結の範囲に含めております。

Kagome Foods Australia Pty Ltd. 及びKagome Farms Australia Pty Ltd. につきましては、平成24年9月1日より社名をそれぞれCedenco Australia Pty Ltd. 及びCedenco Farms Australia Pty Ltd. から変更しております。

(2) 非連結子会社名

愛知トマト(株)、和粹技(上海)商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

世羅菜園(株)

なお、 Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S. A. につきましては、株式の追加取得により、連結の範囲に含めたことから当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 非連結子会社2社(愛知トマト(株)及び和粹技(上海)商貿有限公司)及び関連会社2社(TAT TOHUMCULUK A. S. 及び南相馬復興アグリ再生準備(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 当連結会計年度において、より適切に連結経営管理を行うため、持分法適用会社である世羅菜園(株)の決算日を2月末日から12月31日に変更しております。

この決算日変更により、当連結会計年度は10ヶ月間を連結しております。

当該決算期変更により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)及びカゴメ物流サービス(株)の決算日は2月末日であり、加太菜園(株)、響灘菜園(株)、いわき小名浜菜園(株)、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司、内蒙古可果美食品有限公司、可果美(杭州)食品有限公司、KAGOME FOODS INC.、Vegitalia S. p. A.、Kagome Australia Pty Ltd.、Kagome Foods Australia Pty Ltd.、Kagome Farms Australia Pty Ltd.、可果美餐飲管理(無錫)有限公司、可果美(無錫)食品有限公司、 Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S. A.、 Industria de Transformacao de Produtos Alimentares, S. A.、 Fomento da Industria do Tomate, S. A. 及びOSOTSPA KAGOME CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、より適切に連結経営管理を行うため、いわき小名浜菜園(株)、加太菜園(株)、響灘菜園(株)の決算日を2月末日から12月31日に変更しております。

この決算日変更により、当連結会計年度は10ヶ月間を連結しております。

当該決算期変更により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

③ たな卸資産

…主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

…主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……………為替予約等
ヘッジ対象取引……………外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象取引……………借入金
- c. ヘッジ手段……………商品スワップ
ヘッジ対象取引……………ガス

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び借入金の金利変動によるリスク並びにエネルギーの価格変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

連結損益及び包括利益計算書

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた348百万円は、「為替差益」16百万円、「その他」332百万円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「為替差損益（△は益）」、「その他の増加額」及び「その他の減少額」は重要性が継続して乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の増減額（△は減少）」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益（△は益）」に表示していた6百万円、「その他の増加額」に表示していた202百万円及び「その他の減少額」△11百万円は、「その他の増減額（△は減少）」197百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,246百万円	165百万円
投資その他の資産その他(出資金)	—	46
計	1,246	211

※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により3,304百万円減少(前連結会計年度においては3,635百万円減少)しております。

※3 担保資産

短期借入金1,731百万円、長期借入金1,541百万円(前連結会計年度においては短期借入金1,014百万円、長期借入金1,166百万円)の担保として供しているものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	559百万円	571百万円
商品及び製品	214	455
原材料及び貯蔵品	1,392	4,685
その他流動資産(未収入金)	144	—
建物及び構築物	—	1,118
機械装置及び運搬具	—	1,086
工具、器具及び備品	—	15
土地	—	852
計	2,311	8,785

4 偶発債務(債務保証)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
世羅菜園(株)銀行借入	872百万円	389百万円
従業員住宅資金借入	6	4
従業員契約物件保証債務	12	12

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団及び取引銀行3行(前連結会計年度においてはなし)とコミットメントライン契約、取引銀行20行、2金庫及び3信連(前連結会計年度においては取引銀行10行、2金庫及び2信連)と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約及び当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン	—百万円	10,000百万円
当座貸越極度額の総額	58,000	73,000
借入実行残高	—	—
差引額	58,000	83,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。(注) 百分比は、売上に対する割合

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	百万円	(百分比)	百万円	(百分比)
販売手数料	4,193	(2.3%)	4,795	(2.4%)
販売促進費	33,650	(18.7%)	37,751	(19.2%)
広告宣伝費	6,122		7,053	
運賃・保管料	8,924	(5.0%)	10,147	(5.2%)
貸倒引当金繰入額	22		45	
取締役報酬	288		252	
監査役報酬	51		53	
役員賞与引当金繰入額	66		59	
給料・賃金	9,254		9,621	
賞与引当金繰入額	1,612		1,712	
退職給付費用	576		627	
その他人件費	3,042		3,256	
減価償却費	1,496		1,656	
販売費に属する費用の割合	81%		81%	
一般管理費に属する費用の割合	19%		19%	

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,655百万円	3,009百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具他	2百万円	2百万円
土地	322	318

※4 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	341百万円	51百万円
機械装置及び運搬具	106	54
工具、器具及び備品他	59	23
その他撤去費用等	259	109

※5 当社の自動販売機事業の整理を実施したこと及び内蒙古可果美食品有限公司の事業の整理を決定したことに伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。

なお、事業整理損の内訳は次の通りであります。

自動販売機事業の整理に係る損失	164百万円
内蒙古可果美食品有限公司の事業整理に係る損失	15
合計	179

自動販売機事業整理に係る損失及び内蒙古可果美食品有限公司の事業整理に係る損失には、固定資産の減損損失が含まれており、その内訳は以下の通りであります。

減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
茨城県小美玉市	当社茨城工場の飲料製造設備	機械装置及び運搬具	18
中華人民共和国 内蒙古自治区	内蒙古可果美食品有限公司の生産設備	機械装置及び運搬具	15

当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産においては個別物件単位としております。

上記資産については、事業の整理を実施または決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損に含めて計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しております。

※6 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンターノ市	Vegitalia S.p.A.の事業用資産等	建物及び構築物	370
		機械装置及び運搬具	404
		工具、器具及び備品	25
		土地	127
		無形固定資産	17
中華人民共和国 浙江省 杭州市	可果美(杭州)食品有限公司の事業用資産等	建物及び構築物	27
		機械装置及び運搬具	290
		工具、器具及び備品	8
		のれん	132
合計			1,404

当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

当社子会社であるVegitalia S.p.A.にて展開する冷凍グリーン野菜の製造・販売事業において、経営計画との乖離が著しく、将来において産み出される当該事業のキャッシュ・フローの現在価値が、帳簿価額を下回る事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.8%で割り引いて算定しております。

当社子会社である可果美(杭州)食品有限公司にて展開する野菜飲料の製造・販売事業において、経営計画との乖離が著しく、将来において産み出される当該事業のキャッシュ・フローの現在価値が、帳簿価額を下回る事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.6%で割り引いて算定しております。

また、のれんについては、当初想定していた収益を見込めなくなったことに伴い、減損損失として全額を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンターノ市	Vegitalia S.p.A. の事業用資産等	機械装置及び運搬具	23
		工具、器具及び備品	9
ポルトガル共和国 クルーシュ市	Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. 保有の遊休不動産	建物及び構築物	12
中華人民共和国 江蘇省 無錫市	可果美餐飲管理 (無錫) 有限公司 の事業資産	工具、器具及び備品	27
合計			72

当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

当社子会社であるVegitalia S.p.A.にて展開する冷凍グリーン野菜の製造・販売事業において、経営計画との乖離が著しく、将来において産み出される当該事業のキャッシュ・フローの現在価値が、帳簿価額を下回る事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.2%で割引いて算定しております。

Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.が保有する遊休資産について、価値の下落が認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

当社子会社である可果美餐飲管理(無錫)有限公司にて展開するオフィス給食事業において、経営計画との乖離が著しく、将来において産み出される当該事業のキャッシュ・フローの現在価値が、帳簿価額を下回る事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっており、第三者による合理的に算出された市場価額等に基づき算定しております。

※7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	10百万円	4百万円
減損処理額	6	0

※8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	804百万円	1,958百万円
組替調整額	811	49
税効果調整前	1,616	2,008
税効果額	△580	△681
その他有価証券評価差額金	1,036	1,326
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	31	3,565
組替調整額	1,414	495
税効果調整前	1,446	4,060
税効果額	△616	△1,489
繰延ヘッジ損益	830	2,571
為替換算調整勘定		
当期発生額	△563	1,316
組替調整額	—	0
税効果調整前	△563	1,317
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△563	1,317
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	△82	346
その他の包括利益合計	1,220	5,562

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,616	—	—	99,616
合計	99,616	—	—	99,616
自己株式				
普通株式	150	0	—	151
合計	150	0	—	151

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	1,491	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	1,790	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年5月30日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,616	—	—	99,616
合計	99,616	—	—	99,616
自己株式				
普通株式	151	0	—	152
合計	151	0	—	152

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	1,790	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	1,989	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	15,588百万円	18,498百万円
有価証券勘定	18,960	14,817
計	34,548	33,316
預入期間が3か月を超える 定期預金	△10,000	△4,000
取得日から満期日までの期間 が3か月を超えるCP	△999	—
取得日から償還日までの期間 が3か月を超える債券	△6,000	△5,000
現金及び現金同等物	17,549	24,316

※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得によりHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	5,131百万円
固定資産	3,369
流動負債	△4,607
固定負債	△1,162
為替換算調整勘定	69
少数株主持分	△1,220
負ののれん	△214
小計	1,364
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△1,207
追加取得した株式の取得価額	157
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△36

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で食品の生産、製造、仕入及び販売をしております。

国内においては、一般の消費者を対象とした「コンシューマー事業」における「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「メディア通販」の5つと、「業務用事業」、「その他」の2つを合わせた7つを報告セグメントとしております。海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「米国」、「欧州」、「アジア」、「豪州」の4つを報告セグメントとしております。

なお、国内事業は製品の種類により分化しており、各セグメントの補足は以下の通りです。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「生鮮野菜」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売を行っております。

「メディア通販」は、自社通販による通販専用の飲料やサプリメントなどが対象となります。

「業務用事業」は、主として外食産業や食品メーカーにおける調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、原材料売却事業等が対象となります。

海外事業においては、各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「米国」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を行っております。

「欧州」においては、Vegitalia S.p.A.がイタリアで冷凍野菜の製造、販売を、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.がポルトガルでトマト加工品の製造、販売を行っており、それらを欧州統括事務所が統括しております。

「アジア」においては、主として台湾可果美股份有限公司が台湾における調味料及び飲料の製造、販売を、可果美(杭州)食品有限公司が中国における飲料の製造、販売を、可果美餐飲管理(無錫)有限公司がオフィス給食事業を行っており、それらをアジア事業カンパニーが統括しております。

「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd.が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
売上高									
外部顧客に対する 売上高	88,538	28,460	7,624	7,635	6,216	138,475	23,666	1,887	164,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	11,281	11,281
計	88,538	28,460	7,624	7,635	6,216	138,475	23,666	13,168	175,310
セグメント利益又は 損失(△)	6,011	2,151	24	△70	341	8,457	1,402	431	10,290
セグメント資産 (注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	127,206
その他の項目									
減価償却費(注2)	2,339	509	130	704	88	3,772	563	198	4,534
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	3,958

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	9,659	1,045	2,359	2,953	16,018	—	180,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	989	415	74	—	1,479	△12,761	—
計	10,649	1,461	2,433	2,953	17,498	△12,761	180,047
セグメント利益又は 損失(△)	234	△561	△400	△1,097	△1,824	—	8,466
セグメント資産(注1)	5,682	2,860	5,277	7,180	21,001	—	148,207
その他の項目							
減価償却費(注2)	249	158	135	293	837	—	5,372
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注1)	232	59	157	354	804	—	4,762

(注) 1 国内事業については、事業所及び工場を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。

2 国内事業については、セグメント別に合理的な基準による配分を行っております。

3 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)									
	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
売上高									
外部顧客に対する 売上高	96,093	27,551	7,929	8,931	7,700	148,207	25,045	1,839	175,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	11,920	11,920
計	96,093	27,511	7,929	8,931	7,700	148,207	25,045	13,760	187,013
セグメント利益又は 損失(△)	5,321	1,683	3	806	478	8,293	1,496	143	9,934
セグメント資産 (注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	134,566
その他の項目									
減価償却費(注2)	2,391	461	131	628	112	3,725	654	235	4,615
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	8,131

(単位：百万円)							
	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	10,606	4,463	2,311	3,758	21,140	—	196,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,156	1,395	80	8	2,639	△14,560	—
計	11,762	5,859	2,391	3,766	23,780	△14,560	196,233
セグメント利益又は 損失(△)	551	△399	△261	△546	△656	—	9,278
セグメント資産(注1)	6,601	14,022	5,968	7,806	34,399	—	168,965
その他の項目							
減価償却費(注2)	270	181	81	303	837	—	5,453
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注1)	227	346	51	513	1,137	—	9,269

- (注) 1 国内事業については、事業所及び工場を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。
 2 国内事業については、セグメント別に合理的な基準による配分を行っております。
 3 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への売上高の金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計額
30,215	6,784	36,999

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
伊藤忠商事(株)	42,007	飲料、食品、ギフト、業務用事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計額
172,556	23,676	196,233

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計額
33,058	11,206	44,265

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
伊藤忠商事(株)	44,125	飲料、食品、ギフト、業務用事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
減損損失	—	945	458	—	1,404	—	1,404

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
減損損失	—	44	27	—	72	—	72

(注) 上記のほか、事業整理損として固定資産の減損損失が34百万円含まれております。報告セグメントごとの内訳は、以下の通りであります。

「飲料」18百万円

「米国」15百万円

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア (注1)	豪州 (注2)	計		
当期償却額	—	—	43	710	754	—	754
当期末残高	—	—	—	2,441	2,441	—	2,441

(注) 1 可果美(杭州)食品有限公司の増資等に伴い発生したものであります。

2 オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであるセデンコ・オーストラリア社及び同社に供給するトマトを栽培するSSファームズ社の事業譲受けに伴い発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州 (注)	計		
当期償却額	—	—	—	712	712	—	712
当期末残高	—	—	—	1,996	1,996	—	1,996

(注) オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであるセデンコ・オーストラリア社及び同社に供給するトマトを栽培するSSファームズ社の事業譲受けに伴い発生したものであります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
当期発生額	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州 (注)	アジア	豪州	計		
当期発生額	—	214	—	—	214	—	214

(注) 持分法適用関連会社であったHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S. A. の株式を追加取得し連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

(リース取引関係)

<借主側>

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生鮮事業における菜園温室設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)、トマト加工設備(機械装置及び運搬具)、車両(機械装置及び運搬具)、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通りであります。

<貸主側>

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	843百万円	884百万円
未払事業税	247	185
繰延ヘッジ損益	312	—
その他	506	512
小計	1,910	1,582
評価性引当額	△11	△28
合計	1,899	1,554
繰延税金負債(流動)との相殺	—	△853
繰延税金資産(流動)の純額	1,899	700
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	—	872
その他	—	0
小計	—	872
繰延税金資産(流動)との相殺	—	△853
繰延税金負債(流動)の純額	—	18
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	4,006	3,591
その他有価証券評価差額金	357	31
減損損失	549	681
投資有価証券評価損	279	323
退職給付信託設定額	537	537
退職給付引当金	892	964
ソフトウェア費用損金 不算入額	318	336
年金資産配当金益金算入額	118	126
その他	441	412
小計	7,500	7,005
評価性引当額	△2,748	△2,192
合計	4,751	4,813
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,172	△2,565
繰延税金資産(固定)の純額	2,579	2,247
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	860	1,215
土地評価差益	1,288	1,288
固定資産圧縮積立金	530	683
退職給付信託設定益	150	150
その他	343	438
合計	3,173	3,776
繰延税金資産(固定)との相殺	△2,172	△2,565
繰延税金負債(固定)の純額	1,001	1,211

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%
(調整)住民税均等割額	0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4
法人税等の特別控除	△2.7
持分法による投資利益	△0.8
のれん償却費	4.7
減損損失	8.7
評価性引当額の変動	△24.0
投資有価証券評価損	4.9
税制改正による影響	5.9
その他	△1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。また、短期的な事業運転資金についても銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスク並びにエネルギーの価格変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。その一部には、製品の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

短期借入金には主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。借入金の一部については、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。また、借入金の一部については、変動金利のものがあり、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、購入エネルギー価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されている「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規定に従い、営業債権について、営業管理部門及び財務経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券のうちMMF、コマーシャルペーパー等は、社内規定により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関(長期債務に対する格付シングルA以上)とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在の最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務及び外貨建て借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、購入エネルギー価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規定により当社の財務経理部及び一部子会社が実施しております。取引予定額、月次取引状況、取引残高等について、必要に応じて当社の取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の財務経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち26.4%（前連結会計年度においては27.4%）が特定の大口顧客(伊藤忠商事(株))に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,588	15,588	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,952	25,952	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,000	5,991	△9
その他有価証券	23,521	23,521	—
資産計	71,063	71,054	△9
(1) 支払手形及び買掛金	13,387	13,387	—
(2) 短期借入金	2,904	2,904	—
(3) 長期借入金	12,259	12,311	51
負債計	28,551	28,602	51
デリバティブ取引(※)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(1,426)	(1,426)	—
デリバティブ取引計	(1,426)	(1,426)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,557

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	15,588	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,952	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券						
満期保有目的の債券	6,000	—	—	—	—	—
その他有価証券の うち満期があるもの	—	—	—	—	—	—
金銭債権及び満期がある 有価証券合計	47,541	—	—	—	—	—
(1) 短期借入金	2,904	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	1,092	1,109	8,086	367	1,375	227
有利子負債計	3,996	1,109	8,086	367	1,375	227

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,498	18,498	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,175	27,175	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,183	5,180	△3
その他有価証券	22,334	22,334	—
(4) 投資その他の資産その他			
長期預金	1,000	1,001	1
資産計	74,192	74,191	△1
(1) 支払手形及び買掛金	14,803	14,803	—
(2) 短期借入金	7,010	7,010	—
(3) 長期借入金	16,529	16,531	1
負債計	38,343	38,345	1
デリバティブ取引(※)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	2,633	2,633	—
デリバティブ取引計	2,633	2,633	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 投資その他の資産その他

長期預金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,555

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	18,498	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,175	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券						
満期保有目的の債券	5,000	—	183	—	—	—
(4) 投資その他の資産 その他						
長期預金	—	—	1,000	—	—	—
金銭債権及び満期がある 有価証券合計	50,674	—	1,183	—	—	—
(1) 短期借入金	7,010	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	1,006	2,973	704	4,941	2,455	4,447
有利子負債計	8,017	2,973	704	4,941	2,455	4,447

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,000	1,000	0
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	5,000	4,990	△9
	小計	5,000	4,990	△9
合計		6,000	5,991	△9

2 その他有価証券(平成24年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,100	3,662	2,438
	小計	6,100	3,662	2,438
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,460	5,481	△1,020
	小計	4,460	5,481	△1,020
合計		10,561	9,143	1,417

(注) 1 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	6,462
コマーシャルペーパー	6,497

2 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,557

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
35,038	6	0

4 当連結会計年度において、有価証券について818百万円(その他有価証券で時価のある株式818百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	5,183	5,180	△3
	小計	5,183	5,180	△3
合計		5,183	5,180	△3

2 その他有価証券(平成25年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,958	5,435	3,522
	小計	8,958	5,435	3,522
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,558	3,655	△96
	小計	3,558	3,655	△96
合計		12,517	9,091	3,426

(注) 1 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	9,817

2 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,555

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
306	1	17

4 当連結会計年度において、有価証券について51百万円(その他有価証券で時価のある株式51百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建予定取引 (買掛金)			
	米ドル受取・円支払		6,114	2,564	△117
	ユーロ受取・米ドル支払		922	—	12
	豪ドル受取・米ドル支払		128	—	△2
	NZドル受取・米ドル支払		322	—	0
	通貨スワップ取引				
	米ドル受取・円支払		7,397	7,397	240
	通貨オプション取引				
	米ドル受取・円支払		13,807	8,383	△1,560
合計			28,693	18,344	△1,426

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	3,030	2,545	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建予定取引 (売掛金・買掛金)			
	米ドル受取・円支払		5,704	1,467	347
	ユーロ受取・円支払		1,847	—	△65
	豪ドル受取・円支払		328	—	4
	NZドル受取・円支払		680	—	2
	ユーロ受取・米ドル支払		1,171	—	△54
	豪ドル受取・米ドル支払		205	—	1
	NZドル受取・米ドル支払		429	—	△1
	米ドル支払・ユーロ受取		664	—	38
	英ポンド支払・ユーロ受取		1,188	—	30
豪ドル支払・ユーロ受取	18	—	0		
通貨スワップ取引					
	米ドル受取・円支払		9,593	3,385	321
通貨オプション取引					
	米ドル受取・円支払		25,844	25,844	2,010
合計			47,675	30,697	2,634

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	11,971	11,971	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	商品スワップ取引	ガス	33	—	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、閉鎖型適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社では確定拠出型の年金制度を設計しております。この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	△5,136百万円	△5,327百万円
ロ 年金資産	1,307	1,271
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,828	△4,055
ニ 未認識数理計算上の差異	1,309	1,217
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△2,519	△2,837
ヘ 前払年金費用	24	1
ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△2,543	△2,839

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用	255百万円	303百万円
ロ 利息費用	104	77
ハ 期待運用収益	△26	△25
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	132	135
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	465	491
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他 計(ホ+ヘ)	402 868	415 907

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%~2.0%	1.5%~1.75%
ハ 期待運用収益率	1.5%~2.0%	1.5%~2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	17年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により、翌年度から費用処 理しております。)	17年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により、翌年度から費用処 理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.

事業の内容 食品(トマト)製造及び販売

② 企業結合を行った主な理由

平成19年、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. 社が設立時に締結された株主間契約書に準じ、株主であるAGROCAPITAL(ポルトガル国政府系農業ファンド)がプットオプションを行使いたしました。当社は、契約書記載事項に基づき同社株式の追加取得を行うことといたしました。

③ 企業結合日

平成24年3月31日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 43.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 12.5%

取得後の議決権比率 55.5%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. の決算日は12月31日であり、みなし取得日を平成24年3月31日としているため、企業結合日以後の被取得企業の業績は平成24年4月1日から計上しております。

なお、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの期間については、持分法による投資損益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日直前に所有していた株式の時価	1,207百万円
	追加取得に伴い支出した現金	157
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	—
取得原価		1,364

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

① 発生した負ののれんの金額

214百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,131百万円
固定資産	3,369
資産合計	8,500
流動負債	4,607
固定負債	1,162
負債合計	5,770

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,162百万円
営業損失	12
経常損失	15
当期純損失	0

概算額の算定方法

概算額の算定については、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの連結売上高及び損益の数値を基礎とし、算出しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸契約に基づくオフィス、生鮮野菜事業における菜園用地、オーストラリアの生トマト栽培用地等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	920円81銭	1,020円86銭
1株当たり当期純利益	42円40銭	65円15銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,217	6,480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,217	6,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,465	99,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,702	13,044
売掛金	※2 24,414	※2 23,851
有価証券	18,960	14,817
商品及び製品	6,898	6,989
仕掛品	26	35
原材料及び貯蔵品	9,367	11,496
前渡金	190	—
前払費用	431	374
繰延税金資産	1,703	490
短期貸付金	※1 1,737	※1 5,693
未収入金	2,978	3,445
デリバティブ債権	—	2,566
その他	128	50
貸倒引当金	△45	△62
流動資産合計	77,493	82,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,754	24,144
減価償却累計額	△14,882	△15,366
建物(純額)	7,871	8,778
構築物	3,448	3,540
減価償却累計額	△2,826	△2,883
構築物(純額)	622	656
機械及び装置	46,948	50,240
減価償却累計額	△40,949	△41,663
機械及び装置(純額)	5,999	8,576
車両運搬具	92	87
減価償却累計額	△82	△82
車両運搬具(純額)	9	5
工具、器具及び備品	4,719	4,860
減価償却累計額	△4,115	△4,119
工具、器具及び備品(純額)	604	740
土地	5,181	5,168
リース資産	1,988	1,411
減価償却累計額	△1,194	△846
リース資産(純額)	793	565
建設仮勘定	205	42
有形固定資産合計	21,288	24,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	155	155
商標権	19	1
ソフトウェア	2,152	2,694
その他	42	38
無形固定資産合計	2,370	2,890
投資その他の資産		
投資有価証券	12,110	14,057
関係会社株式	13,519	14,415
出資金	15	15
関係会社出資金	349	136
関係会社長期貸付金	8,837	9,399
破産更生債権等	2	3
長期前払費用	34	68
繰延税金資産	1,659	949
保険積立資産	203	125
敷金	619	628
長期預金	—	1,000
その他	413	427
貸倒引当金	△259	△447
投資その他の資産合計	37,506	40,779
固定資産合計	61,164	68,203
資産合計	138,658	150,995
負債の部		
流動負債		
支払手形	207	209
買掛金	12,382	13,390
短期借入金	※1 1,027	2,341
1年内返済予定の長期借入金	746	686
リース債務	386	276
未払金	※1 10,882	※1 11,255
未払費用	562	589
未払法人税等	3,122	2,172
未払消費税等	11	—
預り金	100	102
前受収益	6	4
賞与引当金	2,098	2,217
役員賞与引当金	66	59
設備関係支払手形	102	328
デリバティブ債務	1,426	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	148	223
流動負債合計	33,276	33,857
固定負債		
長期借入金	9,466	13,889
リース債務	444	313
退職給付引当金	2,337	2,523
債務保証損失引当金	768	—
受入敷金保証金	219	200
その他	288	172
固定負債合計	13,525	17,099
負債合計	46,802	50,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金		
資本準備金	23,733	23,733
資本剰余金合計	23,733	23,733
利益剰余金		
利益準備金	1,193	1,193
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	971	1,252
固定資産圧縮特別勘定積立金	160	—
株式消却積立金	3,256	—
トマト翁記念基金	50	70
退職給与積立金	175	—
配当準備積立金	330	—
別途積立金	35,310	42,020
繰越利益剰余金	6,862	8,112
その他利益剰余金	47,116	51,454
利益剰余金合計	48,309	52,647
自己株式	△210	△212
株主資本合計	91,817	96,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	922	2,248
繰延ヘッジ損益	△884	1,636
評価・換算差額等合計	37	3,885
純資産合計	91,855	100,039
負債純資産合計	138,658	150,995

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	161,838	172,756
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,079	6,898
当期製品製造原価	※2 53,273	※2 53,412
当期商品及び製品仕入高	28,548	30,777
合計	86,901	91,088
商品及び製品期末たな卸高	6,898	6,989
たな卸資産廃棄損及び評価損	489	438
他勘定振替高	※3 2,523	※3 2,545
売上原価合計	77,968	81,992
売上総利益	83,870	90,764
販売費及び一般管理費	※1, ※2 73,401	※1, ※2 80,761
営業利益	10,468	10,002
営業外収益		
受取利息	※8 138	※8 178
有価証券利息	115	52
受取配当金	※8 348	※8 411
為替差益	14	111
雑収入	※8 336	※8 248
営業外収益合計	954	1,003
営業外費用		
支払利息	119	93
貸貸収入原価	109	76
支払補償費	—	※9 63
雑支出	110	85
営業外費用合計	338	318
経常利益	11,083	10,687
特別利益		
固定資産売却益	※4, ※10 3,168	※4 319
投資有価証券売却益	0	1
債務保証損失引当金戻入額	—	※10 768
災害損失引当金戻入額	106	—
事業整理損失戻入	88	—
特別利益合計	3,363	1,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
災害による損失	148	—
固定資産処分損	※5 425	※5 191
投資有価証券売却損	—	17
投資有価証券評価損	790	51
関係会社株式評価損	2,458	634
関係会社出資金評価損	2,176	259
貸倒引当金繰入額	※11 170	※11 194
債務保証損失引当金繰入額	298	—
関係会社支援損	62	—
ゴルフ会員権評価損	※7 16	※7 2
事業整理損	—	※6 164
関係会社整理損	111	—
特別損失合計	6,658	1,515
税引前当期純利益	7,788	10,261
法人税、住民税及び事業税	4,279	4,362
法人税等調整額	△1,327	△228
法人税等合計	2,952	4,133
当期純利益	4,836	6,128

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,985	19,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,985	19,985
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,733	23,733
資本剰余金合計		
当期首残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,733	23,733
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,193	1,193
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,193	1,193
その他利益剰余金		
当期首残高	43,771	47,116
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
株式消却積立金の取崩	—	—
トマト翁記念基金の積立	—	—
トマト翁記念基金の取崩	—	—
退職給与積立金の取崩	—	—
配当準備積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,491	△1,790
当期純利益	4,836	6,128
当期変動額合計	3,344	4,337
当期末残高	47,116	51,454

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	44,964	48,309
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
株式消却積立金の取崩	—	—
トマト翁記念基金の積立	—	—
トマト翁記念基金の取崩	—	—
退職給与積立金の取崩	—	—
配当準備積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,491	△1,790
当期純利益	4,836	6,128
当期変動額合計	3,344	4,337
当期末残高	48,309	52,647
自己株式		
当期首残高	△209	△210
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△210	△212
株主資本合計		
当期首残高	88,473	91,817
当期変動額		
剰余金の配当	△1,491	△1,790
当期純利益	4,836	6,128
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	3,343	4,336
当期末残高	91,817	96,154

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		922
当期変動額	△102	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,025	1,325
当期変動額合計	1,025	1,325
当期末残高	922	2,248
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,715	△884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	830	2,521
当期変動額合計	830	2,521
当期末残高	△884	1,636
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,817	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,855	3,847
当期変動額合計	1,855	3,847
当期末残高	37	3,885
純資産合計		
当期首残高	86,656	91,855
当期変動額		
剰余金の配当	△1,491	△1,790
当期純利益	4,836	6,128
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,855	3,847
当期変動額合計	5,198	8,183
当期末残高	91,855	100,039

株主資本等変動計算書の欄外注記

その他利益剰余金の内訳

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
当期首残高	824	136	3,256	50	175	330	33,810	5,188	43,771
当期変動額									
固定資産圧縮 積立金の積立	146							△146	—
固定資産圧縮 積立金の取崩									—
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立		160						△160	—
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩		△136						136	—
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—
剰余金の配当								△1,491	△1,491
当期純利益								4,836	4,836
当期変動額合計	146	24	—	—	—	—	1,500	1,673	3,344
当期末残高	971	160	3,256	50	175	330	35,310	6,862	47,116

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
当期首残高	971	160	3,256	50	175	330	35,310	6,862	47,116
当期変動額									
固定資産圧縮 積立金の積立	331							△331	—
固定資産圧縮 積立金の取崩	△51							51	—
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩		△160						160	—
株式消却積立金の 取崩			△3,256					3,256	—
トマト翁記念 基金の積立				100				△100	—
トマト翁記念 基金の取崩				△80				80	—
退職給与積立金 の取崩					△175			175	—
配当準備積立金 の取崩						△330		330	—
別途積立金の積立							6,710	△6,710	—
剰余金の配当								△1,790	△1,790
当期純利益								6,128	6,128
当期変動額合計	280	△160	△3,256	20	△175	△330	6,710	1,249	4,337
当期末残高	1,252	—	—	70	—	—	42,020	8,112	51,454

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	3～50年
----	-------

機械及び装置	10年
--------	-----

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……………為替予約等
ヘッジ対象取引……………外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象取引……………借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び借入金の金利変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度において区分掲記しておりました「貸貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「貸貸収入」に区分掲記しておりました104百万円は、営業外収益の「雑収入」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	1,737百万円	5,693百万円
短期借入金	600	—
未払金	1,583	1,531

※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により3,204百万円減少(前事業年度においては3,635百万円減少)しております。

3 偶発債務(債務保証)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
いわき小名浜菜園(株)銀行借入	880百万円	375百万円
加太菜園(株)未払債務	450	315
Vegitalia S.p.A. 銀行借入	219	—
世羅菜園(株)銀行借入	872	389
カゴメ物流サービス(株)未払債務	18	11
従業員住宅資金借入	6	4
従業員契約物件保証債務	12	12

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団及び取引銀行3行(前事業年度においてはなし)とコミットメントライン契約及び取引銀行20行、2金庫及び3信連(前事業年度においては取引銀行10行、2金庫及び2信連)と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度におけるコミットメントライン契約及び当座勘定貸越契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン	—百万円	10,000百万円
当座貸越極度額の総額	58,000	73,000
借入実行残高	—	—
差引額	58,000	83,000

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。(注) 百分比は、売上に対する割合

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
	百万円	(百分比)	百万円	(百分比)
販売手数料	4,068	(2.5%)	4,633	(2.7%)
販売促進費	33,433	(20.7%)	37,595	(21.8%)
広告宣伝費	6,026		6,962	
運賃・保管料	8,648	(5.3%)	9,173	(5.3%)
貸倒引当金繰入額	28		27	
取締役報酬	288		252	
監査役報酬	51		53	
役員賞与引当金繰入額	66		59	
給料・賃金	7,770		7,940	
賞与引当金繰入額	1,512		1,597	
退職給付費用	530		590	
その他人件費	2,598		2,752	
減価償却費	1,182		1,328	
販売費に属する費用の割合	84%		83%	
一般管理費に属する費用の割合	16%		17%	

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,541百万円	2,836百万円

※3 他勘定振替高は、主として商品及び製品を見本宣伝用、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したものであります。

※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
機械及び装置他		0百万円		0百万円
土地		3,167		318

※5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
建物		275百万円		30百万円
機械及び装置		82		26
ソフトウェア他		67		29
その他撤去費用等		—		104

- ※6 当社の自動販売機事業の整理を実施したことに伴い、当事業年度において事業整理損を計上しております。自動販売機事業整理に係る損失には、固定資産の減損損失が含まれており、その内訳は以下の通りであります。

減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
茨城県小美玉市	茨城工場の飲料製造設備	機械及び装置	18

当社は、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産においては個別物件単位としております。

上記資産については、事業の整理を実施または決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損に含めて計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しております。

- ※7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	10百万円	2百万円
減損処理額	6	0

- ※8 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	29百万円	28百万円
受取配当金	103	102
雑収入	103	1

- ※9 支払補償費は、関係会社に対するものであります。

- ※10 特別利益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産売却益	2,845百万円	一百万円
債務保証損失引当金戻入額	—	768

- ※11 貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	150	0	—	151
合計	150	0	—	151

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 0千株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	151	0	—	152
合計	151	0	—	152

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 0千株

(リース取引関係)

<借主側>

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として車両(車両運搬具)、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」4(3)に記載の通りであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,013百万円、関連会社株式505百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,346百万円、関連会社株式68百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	790百万円	835百万円
未払事業税	240	187
繰延ヘッジ損益	312	—
その他	359	321
合計	1,703	1,344
繰延税金負債(流動)との相殺	—	△853
繰延税金資産(流動)の純額	1,703	490
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	—	853
その他	—	0
合計	—	853
繰延税金資産(流動)との相殺	—	△853
繰延税金負債(流動)の純額	—	—
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	279	323
関係会社投融資評価損	3,359	3,471
その他有価証券評価差額金	357	31
退職給付信託設定額	537	537
退職給付引当金	825	890
ソフトウェア費用損金不算入額	318	336
年金資産配当金益金算入額	118	126
その他	299	238
小計	6,094	5,956
評価性引当額	△1,241	△1,401
合計	4,853	4,555
繰延税金負債(固定)との相殺	△3,193	△3,605
繰延税金資産(固定)の純額	1,659	949
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	860	1,215
土地評価差益	446	446
関係会社への不動産売却益	1,096	1,096
固定資産圧縮積立金	530	683
退職給付信託設定益	150	150
その他	109	13
合計	3,193	3,605
繰延税金資産(固定)との相殺	△3,193	△3,605
繰延税金負債(固定)の純額	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)住民税均等割額	0.7	0.5
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	0.9
試験研究費の特別控除	△2.2	△1.8
評価性引当額の変動	△6.1	2.3
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	4.9	—
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.2	△0.9
その他	0.0	1.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.9	40.3

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃借契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	923円49銭	1,005円78銭
1株当たり当期純利益	48円63銭	61円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,836	6,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,836	6,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,465	99,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成25年6月19日付にて、下記の通り役員の変動を行う予定です。

1. 取締役の変動

①昇任

(氏名)	(新役職)	(現役職)
さとう くにひこ 佐藤 邦彦	取締役常務執行役員研究開発本部長	常務執行役員研究開発本部長
みわ かつゆき 三輪 克行	取締役常務執行役員生産調達本部長	常務執行役員生産調達本部長

②退任

(氏名)	(新役職)	(現役職)
ふかや きよし 深谷 潔	退任 (顧問就任予定)	取締役専務執行役員社長補佐 (研究開発・生産調達担当)

2. 執行役員の変動

退任

(氏名)	(新役職)	(現役職)
さの たいぞう 佐野 泰三	退任 (常勤顧問就任予定)	常務執行役員農カンパニー農業資源担当

以上

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
飲料	32,844	32,322	△521	△1.6
食品	7,156	6,999	△157	△2.2
ギフト	2,440	2,524	84	3.4
生鮮野菜	2,849	2,575	△273	△9.6
メディア通販	1,167	1,687	520	44.6
コンシューマー事業 計	46,457	46,109	△348	△0.7
業務用事業	8,718	9,054	335	3.9
その他	—	—	—	—
国内事業 計	55,176	55,164	△12	△0.0
米国	8,962	9,424	461	5.2
欧州	1,786	7,165	5,379	301.2
アジア	1,850	1,710	△140	△7.6
豪州	2,527	3,264	737	29.2
海外事業 計	15,126	21,565	6,438	42.6
合計	70,303	76,729	6,425	9.1

② 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
飲料	外部顧客に対するもの	88,538		96,093	7,554	
	セグメント間取引	—		—	—	
	計	88,538	45.9	96,093	7,554	8.5
食品	外部顧客に対するもの	28,460		27,551	△909	
	セグメント間取引	—		—	—	
	計	28,460	14.8	27,551	△909	△3.2
ギフト	外部顧客に対するもの	7,624		7,929	305	
	セグメント間取引	—		—	—	
	計	7,624	4.0	7,929	305	4.0
生鮮野菜	外部顧客に対するもの	7,635		8,931	1,296	
	セグメント間取引	—		—	—	
	計	7,635	4.0	8,931	1,296	17.0

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
メディア 通販	外部顧客に対するもの セグメント間取引	6,216		7,700		1,484	
	計	6,216	3.2	7,700	3.7	1,484	23.9
コンシューマー事業	外部顧客に対するもの セグメント間取引	138,475		148,207		9,731	
	計	138,475	71.9	148,207	70.3	9,731	7.0
業務用事業	外部顧客に対するもの セグメント間取引	23,666		25,045		1,379	
	計	23,666	12.3	25,045	11.9	1,379	5.8
その他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	1,887		1,839		△47	
	計	13,168	6.8	13,760	6.5	592	4.5
国内事業 計		175,310	91.0	187,013	88.7	11,703	6.7
米国	外部顧客に対するもの セグメント間取引	9,659		10,606		946	
	計	10,649	5.5	11,762	5.6	1,113	10.5
欧州	外部顧客に対するもの セグメント間取引	1,045		4,463		3,418	
	計	1,461	0.8	5,859	2.8	4,397	300.9
アジア	外部顧客に対するもの セグメント間取引	2,359		2,311		△47	
	計	2,433	1.2	2,391	1.1	△41	△1.7
豪州	外部顧客に対するもの セグメント間取引	2,953		3,758		804	
	計	2,953	1.5	3,766	1.8	812	27.5
海外事業 計		17,498	9.0	23,780	11.3	6,282	35.9
セグメント売上高		192,808	100.0	210,794	100.0	17,985	9.3
セグメント間取引		△12,761	—	△14,560	—	△1,799	
連結売上高		180,047	—	196,233	—	16,185	9.0

(注) 1. 金額は消費税等を含めておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
伊藤忠商事(株)	42,007	23.3	44,125	22.5

(3) 主要な経営指標等の推移

① 連結経営指標等

決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月 予想
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	175,134	171,937	181,304	180,047	196,233	196,000
売上高伸び率 (%)	△12.6	△1.8	5.4	△0.7	9.0	△0.1
営業利益 (百万円)	4,447	6,397	7,978	8,466	9,278	8,900
売上高営業利益率 (%)	2.5	3.7	4.4	4.7	4.7	4.5
経常利益 (百万円)	4,249	7,304	8,389	9,213	10,025	9,200
売上高経常利益率 (%)	2.4	4.2	4.6	5.1	5.1	4.7
税金等調整前当期純利益 (百万円)	2,262	5,948	5,092	6,505	10,539	9,200
売上高税金等調整前当期純利益率 (%)	1.3	3.5	2.8	3.6	5.4	4.7
当期純利益 (百万円)	2,000	2,981	2,473	4,217	6,480	5,300
売上高当期純利益率 (%)	1.1	1.7	1.4	2.3	3.3	2.7
1株当たり当期純利益 (円)	20.09	29.97	24.87	42.40	65.15	53.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本当期純利益率 (%)	2.3	3.4	2.8	4.7	6.7	—
総資産経常利益率 (%)	3.0	5.3	6.1	6.3	6.3	—
1株当たり年間配当金 (期末) (円)	15.00	15.00	15.00	18.00	20.00	22.00
配当金総額 (年間) (百万円)	1,492	1,492	1,491	1,790	1,989	2,188
配当性向 (%)	74.7	50.1	60.3	42.5	30.7	41.3
純資産配当率 (%)	1.7	1.7	1.7	2.0	2.1	—
総資産 (百万円)	140,938	134,005	142,661	148,207	168,965	—
純資産 (百万円)	87,707	89,418	88,941	92,815	104,432	—
自己資本比率 (%)	61.1	65.7	61.4	61.8	60.1	—
1株当たり純資産 (円)	866.10	885.16	880.13	920.81	1,020.86	—
期末株価 (円)	1,426	1,596	1,472	1,620	1,785	—
株価収益率 (倍)	71.0	53.3	59.2	38.2	27.4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,137	15,230	18,241	11,757	7,407	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,431	△6,458	△19,093	△4,985	△1,781	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,433	△12,544	1,414	△1,861	1,050	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,013	12,270	12,744	17,549	24,316	—
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	458	12,133	16,079	7,772	△1,339	—
1株当たり営業キャッシュ・フロー (円)	41.6	153.1	183.4	118.2	74.5	—
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	2,038 〔1,249〕	2,031 〔1,250〕	2,045 〔1,453〕	2,101 〔1,468〕	2,209 〔1,561〕	2,300
固定投資額 (百万円) 〔うち有形固定資産〕	3,794 〔3,139〕	2,604 〔2,038〕	2,542 〔2,173〕	4,762 〔3,482〕	9,269 〔8,134〕	7,200 〔6,600〕
減価償却費 (百万円) 〔うち有形固定資産〕	7,079 〔6,527〕	6,142 〔5,450〕	5,837 〔5,131〕	5,372 〔4,776〕	5,453 〔4,774〕	4,900 〔4,000〕
研究開発費 (百万円)	2,541	2,577	2,567	2,655	3,009	3,000
広告宣伝費 (百万円)	6,784	5,326	6,312	6,122	7,053	7,500

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー－固定資産の取得による支出

4. 1株当たり営業キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷期末流通株式数

② 個別経営指標等

決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月 予想
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	156,698	156,506	164,361	161,838	172,756	168,000
売上高伸び率 (%)	△14.4	△0.1	5.0	△1.5	6.7	△2.8
営業利益 (百万円)	6,237	6,894	8,867	10,468	10,002	9,400
売上高営業利益率 (%)	4.0	4.4	5.4	6.5	5.8	5.6
経常利益 (百万円)	6,746	7,685	9,261	11,083	10,687	10,000
売上高経常利益率 (%)	4.3	4.9	5.6	6.8	6.2	6.0
税引前当期純利益 (百万円)	2,580	3,117	5,901	7,788	10,261	9,500
売上高税引前当期純利益率 (%)	1.6	2.0	3.6	4.8	5.9	5.7
当期純利益 (百万円)	2,378	362	3,436	4,836	6,128	5,900
売上高当期純利益率 (%)	1.5	0.2	2.1	3.0	3.5	3.5
1株当たり当期純利益 (円)	23.89	3.64	34.55	48.63	61.61	59.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本当期純利益率 (%)	2.7	0.4	4.0	5.4	6.4	—
総資産経常利益率 (%)	5.4	6.1	7.3	8.2	7.4	—
1株当たり年間配当金(期末) (円)	15.00	15.00	15.00	18.00	20.00	22.00
配当金総額(年間) (百万円)	1,492	1,492	1,491	1,790	1,989	2,188
配当性向 (%)	62.8	412.1	43.4	37.0	32.5	37.1
純資産配当率 (%)	1.7	1.7	1.7	2.0	2.1	—
総資産 (百万円)	128,990	121,403	131,304	138,658	150,995	—
純資産 (百万円)	87,474	86,540	86,656	91,855	100,039	—
自己資本比率 (%)	67.8	71.3	66.0	66.2	66.3	—
1株当たり純資産 (円)	879.39	870.03	871.22	923.49	1,005.78	—
期末株価 (円)	1,426	1,596	1,472	1,620	1,785	—
株価収益率 (倍)	59.7	438.1	42.6	33.3	29.0	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,586 〔300〕	1,564 〔308〕	1,543 〔352〕	1,542 〔415〕	1,565 〔425〕	1,600
固定投資額 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	2,482 〔1,949〕	2,030 〔1,475〕	1,760 〔1,407〕	3,738 〔2,518〕	7,772 〔6,649〕	3,600 〔3,000〕
減価償却費 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	4,118 〔3,638〕	4,796 〔4,166〕	4,233 〔3,667〕	3,781 〔3,321〕	3,821 〔3,239〕	3,100 〔2,300〕
研究開発費 (百万円)	2,430	2,442	2,443	2,541	2,836	2,900
広告宣伝費 (百万円)	6,731	5,298	6,174	6,026	6,962	7,200
期中米ドル決済レート (円)	102.6	96.4	92.5	88.4	84.1	—

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)		増 減
		金 額		金 額		金 額
			構成比		構成比	
(資産の部)						
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金		15,588		18,498		2,910
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		25,952		27,175		1,223
有 価 証 券		18,960		14,817		△ 4,143
商 品 及 び 製 品		8,704		15,031		6,327
仕 掛 品		516		590		74
原 材 料 及 び 貯 蔵 品		11,572		14,515		2,942
繰 延 税 金 資 産		1,899		700		△ 1,199
デ リ バ テ ィ ブ 債 権		—		2,634		2,634
そ の 他		4,512		4,981		468
貸 倒 引 当 金		△ 88		△ 111		△ 22
流 動 資 産 合 計		87,619	59.1	98,835	58.5	11,215
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物		34,627		38,059		
減 価 償 却 累 計 額		22,117	12,509	23,448	14,611	2,101
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		56,467		62,356		
減 価 償 却 累 計 額		46,771	9,695	48,547	13,809	4,114
工 具 、 器 具 及 び 備 品		5,382		5,788		
減 価 償 却 累 計 額		4,610	771	4,918	869	98
土 地			11,505		12,814	1,309
リ ー ス 資 産		4,192		3,806		
減 価 償 却 累 計 額		2,467	1,725	2,433	1,373	△ 352
建 設 仮 勘 定			791		787	△ 4
有 形 固 定 資 産 合 計		36,999	25.0	44,265	26.2	7,266
無 形 固 定 資 産						
の れ ん		2,441		1,996		△ 444
商 標 権		36		11		△ 24
ソ フ ト ウ ェ ア		2,258		2,802		544
そ の 他		422		370		△ 51
無 形 固 定 資 産 合 計		5,158	3.5	5,182	3.1	23
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券		13,366		14,421		1,054
繰 延 税 金 資 産		2,579		2,247		△ 332
そ の 他		2,567		4,104		1,537
貸 倒 引 当 金		△ 82		△ 90		△ 8
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		18,430	12.4	20,683	12.2	2,252
固 定 資 産 合 計		60,588	40.9	70,130	41.5	9,542
資 産 合 計		148,207	100.0	168,965	100.0	20,758

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		(負債の部)				
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		13,387		14,803		1,415
短 期 借 入 金		2,904		7,010		4,106
1年内返済予定の長期借入金		1,092		1,006		△ 86
未 払 金		11,001		11,594		592
未 払 法 人 税 等		3,215		2,283		△ 932
賞 与 引 当 金		2,257		2,386		129
役 員 賞 与 引 当 金		66		76		10
デ リ バ テ ィ ブ 債 務		1,426		0		△ 1,425
そ の 他		2,151		2,686		534
流 動 負 債 合 計		37,503	25.3	41,848	24.8	4,345
固 定 負 債						
長 期 借 入 金		11,166		15,522		4,356
繰 延 税 金 負 債		1,001		1,211		209
退 職 給 付 引 当 金		2,543		2,839		296
そ の 他		3,177		3,111		△ 66
固 定 負 債 合 計		17,889	12.1	22,684	13.4	4,795
負 債 合 計		55,392	37.4	64,533	38.2	9,140
(純資産の部)						
株 主 資 本						
資 本 金		19,985	13.5	19,985	11.8	—
資 本 剰 余 金		23,733	16.0	23,733	14.1	—
利 益 剰 余 金		49,910	33.6	54,599	32.3	4,689
自 己 株 式		△ 210	△ 0.1	△ 212	△ 0.1	△ 1
株 主 資 本 合 計		93,418	63.0	98,106	58.1	4,688
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		927	0.6	2,254	1.3	1,326
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 884	△ 0.6	1,664	1.0	2,548
為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 1,872	△ 1.2	△ 485	△ 0.3	1,386
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		△ 1,829	△ 1.2	3,433	2.0	5,262
少 数 株 主 持 分		1,226	0.8	2,892	1.7	1,666
純 資 産 合 計		92,815	62.6	104,432	61.8	11,617
負 債 純 資 産 合 計		148,207	100.0	168,965	100.0	20,758

(注)前連結会計年度については、当連結会計年度の表示に組替えております。

(5)連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
	売 上 高	180,047	100.0	196,233	100.0	16,185
売 上 原 価	92,828	51.6	99,556	50.7	6,728	
売 上 総 利 益	87,219	48.4	96,676	49.3	9,457	10.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	78,752	43.7	87,398	44.6	8,645	
営 業 利 益	8,466	4.7	9,278	4.7	811	9.6
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	308		276		△ 31	
受 取 配 当 金	263		329		66	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	133		37		△ 95	
為 替 差 益	16		142		126	
そ の 他	332		387		55	
営 業 外 収 益 合 計	1,053	0.6	1,174	0.6	120	
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	198		270		72	
そ の 他	107		156		48	
営 業 外 費 用 合 計	306	0.2	427	0.2	120	
経 常 利 益	9,213	5.1	10,025	5.1	811	8.8
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	324		321		△ 3	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6		1		△ 4	
受 取 補 償 金	—		494		494	
負 の の れ ん 発 生 益	—		214		214	
持 分 変 動 利 益	—		48		48	
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 額	106		—		△ 106	
事 業 整 理 損 失 戻 入	88		—		△ 88	
特 別 利 益 合 計	526	0.3	1,079	0.6	553	
特 別 損 失						
災 害 に よ る 損 失	191		—		△ 191	
固 定 資 産 処 分 損	767		238		△ 528	
減 損 損 失	1,404		72		△ 1,331	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		17		17	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	818		51		△ 767	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	16		5		△ 11	
事 業 整 理 損	—		179		179	
関 係 会 社 整 理 損	36		—		△ 36	
特 別 損 失 合 計	3,234	1.8	565	0.3	△ 2,669	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,505	3.6	10,539	5.4	4,034	62.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,540		4,671		131	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,168		△ 551		1,617	
法 人 税 等 合 計	2,371	1.3	4,120	2.1	1,748	
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	4,133	2.3	6,419	3.3	2,286	55.3
少 数 株 主 損 失 (△) (控 除)	△ 84	△ 0.0	△ 60	△ 0.0	23	
当 期 純 利 益	4,217	2.3	6,480	3.3	2,262	53.7
少 数 株 主 損 失 (△) (加 算)	△ 84		△ 60		23	
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	4,133	2.3	6,419	3.3	2,286	55.3
そ の 他 の 包 括 利 益 :						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,036		1,326		290	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	830		2,571		1,741	
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 563		1,317		1,880	
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	△ 82		346		429	
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	1,220	0.7	5,562	2.8	4,342	355.9
包 括 利 益	5,353	3.0	11,981	6.1	6,628	123.8
(内 訳)						
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	5,537	3.1	11,742	6.0	6,204	112.0
少 数 株 主 に 係 る 包 括 利 益	△ 184	△ 0.1	238	0.1	423	—

(注)前連結会計年度については、当連結会計年度の表示に組替えております。

(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円、%)

科 目	前第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売 上 高	41,427	100.0	43,020	100.0	1,592	3.8
売 上 原 価	21,463	51.8	22,582	52.5	1,118	
売 上 総 利 益	19,963	48.2	20,437	47.5	473	2.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,598	47.3	21,208	49.3	1,609	
営 業 利 益 又 は 損 失 (△)	365	0.9	△ 770	△ 1.8	△ 1,135	—
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	96		58		△ 38	
受 取 配 当 金	84		87		3	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	48		3		△ 45	
為 替 差 益	30		99		68	
そ の 他	94		110		16	
営 業 外 収 益 合 計	353	0.8	358	0.9	5	
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	42		72		30	
そ の 他	14		83		69	
営 業 外 費 用 合 計	56	0.1	155	0.4	99	
経 常 利 益 又 は 損 失 (△)	662	1.6	△ 567	△ 1.3	△ 1,229	—
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	2		0		△ 1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6		0		△ 6	
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 額	106		—		△ 106	
事 業 整 理 損 失 戻 入	88		—		△ 88	
特 別 利 益 合 計	203	0.5	0	0.0	△ 202	
特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	488		127		△ 361	
減 損 損 失	1,404		60		△ 1,343	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	818		51		△ 767	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	15		0		△ 15	
事 業 整 理 損	—		158		158	
特 別 損 失 合 計	2,726	6.6	398	0.9	△ 2,328	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失 (△)	△ 1,860	△ 4.5	△ 965	△ 2.2	895	—
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	252		157		△ 95	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,170		△ 499		1,670	
法 人 税 等 合 計	△ 1,917	△ 4.6	△ 342	△ 0.8	1,575	
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	57	0.1	△ 622	△ 1.4	△ 679	
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 (△) (控 除)	△ 32	△ 0.1	21	0.1	53	
四 半 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	89	0.2	△ 644	△ 1.5	△ 733	—
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 (△) (加 算)	△ 32		21		53	
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	57	0.1	△ 622	△ 1.4	△ 679	—
そ の 他 の 包 括 利 益 :						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,143		1,480		337	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,224		1,209		△ 15	
為 替 換 算 調 整 勘 定	527		1,740		1,212	
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	△ 40		—		40	
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	2,854	6.9	4,430	10.2	1,575	55.2
包 括 利 益	2,911	7.0	3,807	8.8	895	30.7
(内訳)						
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	2,915	7.0	3,413	7.9	497	17.1
少 数 株 主 に 係 る 包 括 利 益	△ 3	△ 0.0	393	0.9	397	—

(注) この四半期連結損益及び包括利益計算書は、連結財務諸表規則に基づいて作成しておりますが、法定開示における監査対象ではありません。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,505	10,539	4,034
減価償却費	5,372	5,453	81
減損損失	1,404	72	△ 1,331
のれん償却額	754	712	△ 41
負ののれん発生益	—	△ 214	△ 214
災害損失	191	—	△ 191
事業整理損失	—	179	179
受取利息及び配当金	△ 571	△ 605	△ 34
支払利息	198	270	72
賞与引当金の増減額(△は減少)	329	131	△ 198
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△ 2,443	—	2,443
その他の引当金の増減額(△は減少)	42	229	187
持分法による投資損益(△は益)	△ 133	△ 37	95
有価証券売却損益(△は益)	△ 6	16	22
有価証券評価損益(△は益)	818	51	△ 767
固定資産除売却損益(△は益)	442	△ 82	△ 525
受取補償金	—	△ 494	△ 494
売上債権の増減額(△は増加)	△ 2,769	210	2,980
たな卸資産の増減額(△は増加)	430	△ 4,616	△ 5,047
未収入金の増減額(△は増加)	△ 489	△ 525	△ 36
仕入債務の増減額(△は減少)	1,745	1,082	△ 663
未払金の増減額(△は減少)	1,634	△ 192	△ 1,827
その他の流動資産の増減額(△は増加)	172	31	△ 140
その他の流動負債の増減額(△は減少)	282	94	△ 188
その他の増減額(△は減少)	197	△ 175	△ 372
小 計	14,109	12,132	△ 1,977
利息及び配当金の受取額	541	632	91
利息の支払額	△ 197	△ 278	△ 80
補償金の受取額	—	494	494
災害見舞金等の支払額	△ 67	—	67
法人税等の支払額	△ 2,629	△ 5,573	△ 2,943
法人税等の還付額	1	—	△ 1
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,757	7,407	△ 4,350

(単位：百万円)

項 目	期 別		増 減	
	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 21,000	△ 20,000		1,000
定期預金の払戻による支出	12,100	25,051		12,951
有価証券の取得による支出	△ 39,982	△ 5,314		34,668
有価証券の売却及び償還による収入	47,788	7,306	△	40,482
固定資産の取得による支出	△ 3,984	△ 8,746	△	4,761
固定資産の除却による支出	△ 364	△ 40		324
固定資産の売却による収入	413	388	△	25
貸付けによる支出	—	△ 450	△	450
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	—	36		36
関係会社出資金の払込による支出	—	△ 46	△	46
その他の増加額	164	104	△	59
その他の減少額	△ 119	△ 69		49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,985	△ 1,781		3,204
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	216	△ 729	△	946
長期借入れによる収入	1,940	13,279		11,338
長期借入金の返済による支出	△ 2,107	△ 9,568	△	7,460
ファイナンス・リース債務の 返済による支出	△ 376	△ 395	△	18
少数株主からの払込みによる収入	11	296		284
配当金の支払額	△ 1,500	△ 1,789	△	289
少数株主への配当金の支払額	△ 43	△ 40		3
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 1	△	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,861	1,050		2,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 106	90		196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,804	6,766		1,962
現金及び現金同等物の期首残高	12,744	17,549		4,804
現金及び現金同等物の期末残高	17,549	24,316		6,766

(7)個別貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		(資産の部)				
流 動 資 産	現 金 及 び 預 金	10,702		13,044		2,342
	売 掛 金	24,414		23,851		△ 562
	有 価 証 券	18,960		14,817		△ 4,143
	商 品 及 び 製 品	6,898		6,989		90
	仕 掛 品	26		35		8
	原 材 料 及 び 貯 蔵 品	9,367		11,496		2,129
	前 払 費 用	190		—		△ 190
	繰 延 税 金 資 産	431		374		△ 56
	線 引 金 資 産	1,703		490		△ 1,212
	短 期 貸 付 金	1,737		5,693		3,956
	未 収 入 金	2,978		3,445		467
	デ リ バ テ ィ ブ 債 権	—		2,566		2,566
	そ の 他 の 債 権	128		50		△ 78
	貸 倒 引 当 金	△ 45		△ 62		△ 16
流 動 資 産 合 計		77,493	55.9	82,792	54.8	5,299
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産					
	建 物 (純額)	7,871		8,778		906
	建 物 取 得 価 額	22,754		24,144		1,390
	減 価 償 却 累 計 額	14,882		15,366		483
	構 築 物 (純額)	622		656		34
	構 築 物 取 得 価 額	3,448		3,540		91
	減 価 償 却 累 計 額	2,826		2,883		57
	機 械 及 び 装 置 (純額)	5,999		8,576		2,577
	機 械 及 び 装 置 取 得 価 額	46,948		50,240		3,292
	減 価 償 却 累 計 額	40,949		41,663		714
	車 両 運 搬 具 (純額)	9		5		△ 4
	車 両 運 搬 具 取 得 価 額	92		87		△ 5
	減 価 償 却 累 計 額	82		82		△ 0
	工 具、器 具 及 び 備 品 (純額)	604		740		136
	工 具、器 具 及 び 備 品 取 得 価 額	4,719		4,860		140
	減 価 償 却 累 計 額	4,115		4,119		4
	土 地	5,181		5,168		△ 13
	リ ー ス 資 産 (純額)	793		565		△ 227
	リ ー ス 資 産 取 得 価 額	1,988		1,411		△ 576
	減 価 償 却 累 計 額	1,194		846		△ 348
	建 設 仮 勘 定	205		42		△ 163
有 形 固 定 資 産 合 計		21,288	15.4	24,533	16.3	3,245
無 形 固 定 資 産	借 地 権	155		155		—
	商 標	19		1		△ 17
	ソ フ ト ウ ェ ア	2,152		2,694		542
	そ の 他 の 債 権	42		38		△ 4
無 形 固 定 資 産 合 計		2,370	1.7	2,890	1.9	520
投 資 所 持 資 産	投 資 有 価 証 券	12,110		14,057		1,946
	関 係 会 社 株 式	13,519		14,415		896
	出 資 金	15		15		—
	関 係 会 社 出 資 金	349		136		△ 212
	関 係 会 社 長 期 貸 付 金	8,837		9,399		561
	破 産 更 生 債 権	2		3		0
	長 期 前 払 費 用	34		68		33
	繰 延 税 金 資 産	1,659		949		△ 709
	保 険 積 立 資 産	203		125		△ 77
	敷 金	619		628		8
	長 期 預 金	—		1,000		1,000
	そ の 他 の 債 権	413		427		13
	貸 倒 引 当 金	△ 259		△ 447		△ 187
投 資 所 持 資 産 合 計		37,506	27.0	40,779	27.0	3,273
固 定 資 産 合 計		61,164	44.1	68,203	45.2	7,038
資 産 合 計		138,658	100.0	150,995	100.0	12,337

カゴメ(株) (2811) 平成25年3月期 決算短信

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		(負債の部)				
流 動 負 債 合 計						
支 払 手 形		207		209		1
買 掛 金		12,382		13,390		1,008
短 期 借 入 金		1,027		2,341		1,314
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金		746		686		△ 60
リ ー ン 債 務		386		276		△ 110
未 払 掛 金		10,882		11,255		373
未 払 法 人 費 用		562		589		27
未 払 消 費 税 等		3,122		2,172		△ 949
未 預 り 税		11		—		△ 11
前 受 取 金		100		102		2
賞 与 引 当 金		6		4		△ 2
役 員 賞 与 引 当 金		2,098		2,217		119
設 備 関 係 支 払 手 形		66		59		△ 6
デ リ バ イ ブ 債 務		102		328		225
そ の 他 債 務		1,426		—		△ 1,426
流 動 負 債 合 計		148		223		74
固 定 負 債 合 計		33,276	24.0	33,857	22.4	580
長 期 借 入 金		9,466		13,889		4,422
退 職 給 付 引 当 金		444		313		△ 130
債 務 保 証 損 失 引 当 金		2,337		2,523		185
受 入 敷 金 保 証 金		768		—		△ 768
そ の 他 債 務		219		200		△ 18
固 定 負 債 合 計		288		172		△ 116
負 債 合 計		13,525	9.8	17,099	11.3	3,573
負 債 合 計		46,802	33.8	50,956	33.7	4,153
(純資産の部)						
株 主 資 本 合 計						
資 本 金		19,985	14.4	19,985	13.2	—
資 本 剰 余 金		23,733	17.1	23,733	15.7	—
資 本 準 備 金		23,733		23,733		—
利 益 剰 余 金		48,309	34.9	52,647	34.9	4,337
利 益 準 備 金		1,193		1,193		—
そ の 他 利 益 剰 余 金		47,116		51,454		4,337
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		971		1,252		280
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金		160		—		△ 160
株 式 消 却 積 立 金		3,256		—		△ 3,256
ト マ ト 翁 記 念 基 金		50		70		20
退 職 給 与 積 立 金		175		—		△ 175
配 当 準 備 積 立 金		330		—		△ 330
別 途 積 立 金		35,310		42,020		6,710
繰 越 利 益 剰 余 金		6,862		8,112		1,249
自 己 株 式		△ 210	△ 0.2	△ 212	△ 0.1	△ 1
株 主 資 本 合 計		91,817	66.2	96,154	63.7	4,336
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額		922	0.7	2,248	1.5	1,325
繰 延 へ ッ ジ 損 益		△ 884	△ 0.7	1,636	1.1	2,521
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		37	0.0	3,885	2.6	3,847
純 資 産 合 計		91,855	66.2	100,039	66.3	8,183
負 債 純 資 産 合 計		138,658	100.0	150,995	100.0	12,337

(8)個別損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増 減	
			金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売 上 高			161,838	100.0	172,756	100.0	10,917	6.7
売 上 原 価			77,968	48.2	81,992	47.5	4,024	5.2
売 上 総 利 益			83,870	51.8	90,764	52.5	6,893	8.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			73,401	45.3	80,761	46.7	7,359	10.0
営 業 利 益			10,468	6.5	10,002	5.8	△ 465	△ 4.4
営 業 外 収 益								
受 取 利 息			138		178		39	
有 価 証 券 利 息			115		52		△ 62	
受 取 配 当 金			348		411		62	
為 替 差 益			14		111		96	
雑 収 入			336		248		△ 87	
営 業 外 収 益 合 計			954	0.5	1,003	0.6	49	5.2
営 業 外 費 用								
支 払 利 息			119		93		△ 25	
貸 貸 収 入 原 価			109		76		△ 32	
支 払 補 償 費			—		63		63	
雑 支 出			110		85		△ 25	
営 業 外 費 用 合 計			338	0.2	318	0.2	△ 20	△ 6.0
経 常 利 益			11,083	6.8	10,687	6.2	△ 396	△ 3.6
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益			3,168		319		△ 2,849	
投 資 有 価 証 券 売 却 益			0		1		1	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額			—		768		768	
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 額			106		—		△ 106	
事 業 整 理 損 失 戻 入			88		—		△ 88	
特 別 利 益 合 計			3,363	2.1	1,089	0.6	△ 2,274	△ 67.6
特 別 損 失								
災 害 に よ る 損 失			148		—		△ 148	
固 定 資 産 処 分 損			425		191		△ 233	
投 資 有 価 証 券 売 却 損			—		17		17	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			790		51		△ 739	
関 係 会 社 株 式 評 価 損			2,458		634		△ 1,824	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損			2,176		259		△ 1,916	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			170		194		24	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額			298		—		△ 298	
関 係 会 社 支 援 損			62		—		△ 62	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			16		2		△ 14	
事 業 整 理 損			—		164		164	
関 係 会 社 整 理 損			111		—		△ 111	
特 別 損 失 合 計			6,658	4.1	1,515	0.9	△ 5,143	△ 77.2
税 引 前 当 期 純 利 益			7,788	4.8	10,261	5.9	2,472	31.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			4,279		4,362		82	
法 人 税 等 調 整 額	△		1,327		△ 228		1,098	
法 人 税 等 合 計			2,952	1.8	4,133	2.4	1,181	40.0
当 期 純 利 益			4,836	3.0	6,128	3.5	1,291	26.7

(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円、%)

科 目	前第4四半期 会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)		当第4四半期 会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売 上 高	37,164	100.0	36,858	100.0	△ 305	△ 0.8
売 上 原 価	17,931	48.2	18,002	48.8	70	0.4
売 上 総 利 益	19,233	51.8	18,856	51.2	△ 376	△ 2.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,330	49.4	19,316	52.4	985	5.4
営 業 利 益 又 は 損 失 (△)	902	2.4	△ 460	△ 1.2	△ 1,362	—
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	55		37		△ 18	
有 価 証 券 利 息	25		11		△ 13	
受 取 配 当 金	84		87		3	
為 替 差 益	20		66		45	
雑 収 入	56		48		△ 7	
営 業 外 収 益 合 計	242	0.7	252	0.7	9	4.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	23		23		0	
賃 貸 収 入 原 価	25		17		△ 8	
支 払 補 償 費	—		63		63	
雑 支 出	22		14		△ 8	
営 業 外 費 用 合 計	71	0.2	118	0.4	47	66.4
経 常 利 益 又 は 損 失 (△)	1,073	2.9	△ 326	△ 0.9	△ 1,399	—
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	2,846		0		△ 2,845	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		0		0	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	—		768		768	
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 額	106		—		△ 106	
事 業 整 理 損 失 戻 入	88		—		△ 88	
特 別 利 益 合 計	3,041	8.2	769	2.1	△ 2,272	△ 74.7
特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	194		109		△ 85	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	790		51		△ 739	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	2,458		634		△ 1,824	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	2,176		259		△ 1,916	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	170		194		24	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	298		—		△ 298	
関 係 会 社 支 援 損	0		—		△ 0	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	15		0		△ 15	
事 業 整 理 損	—		143		143	
特 別 損 失 合 計	6,104	16.5	1,392	3.8	△ 4,711	△ 77.2
税 引 前 四 半 期 純 損 失 (△)	△ 1,989	△ 5.4	△ 949	△ 2.6	1,040	—
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	243		119		△ 124	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,327		△ 177		1,149	
法 人 税 等 合 計	△ 1,084	△ 3.0	△ 58	△ 0.2	1,025	—
四 半 期 純 損 失 (△)	△ 905	△ 2.4	△ 890	△ 2.4	14	—

(注)この四半期個別損益計算書は、財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示における監査対象ではありません。

7. (参考) 連結財務ハイライト

(1) 実績と予想の差異

(単位：百万円)

売上高		営業利益		経常利益		純利益	
金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率

平成24年3月 実績

上期実績	94,339	▲4.2%	5,709	▲6.1%	6,022	▲4.6%	3,017	▲18.1%
下期実績	85,707	3.5%	2,757	45.1%	3,190	53.9%	1,200	—
年度実績	180,047	▲0.7%	8,466	6.1%	9,213	9.8%	4,217	70.5%

平成25年3月 業績予想 (平成24年10月22日)

上期実績	105,876	12.2%	7,503	31.4%	7,869	30.7%	5,673	88.0%
下期予想	89,123	4.0%	1,896	▲31.2%	2,030	▲36.4%	826	▲31.2%
年度予想	195,000	8.3%	9,400	11.0%	9,900	7.5%	6,500	54.1%

平成25年3月 実績

上期実績	105,876	12.2%	7,503	31.4%	7,869	30.7%	5,673	88.0%
下期実績	90,356	5.4%	1,774	▲35.6%	2,155	▲32.4%	806	▲32.8%
年度実績	196,233	9.0%	9,278	9.6%	10,025	8.8%	6,480	53.7%
前期比増減	16,185		811		811		2,262	
予想比増減	1,233	0.6%	▲121	▲1.3%	125	1.3%	▲19	▲0.3%

平成26年3月 業績予想

上期予想	105,000	▲0.8%	6,300	▲16.0%	6,500	▲17.4%	4,100	▲27.7%
下期予想	91,000	0.7%	2,600	46.5%	2,700	25.3%	1,200	48.9%
年度予想	196,000	▲0.1%	8,900	▲4.1%	9,200	▲8.2%	5,300	▲18.2%
前期比増減	▲233		▲378		▲825		▲1,180	

(2) 連単倍率

(単位：倍)

	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月 予想
売上高	1.12	1.10	1.10	1.11	1.14	1.17
営業利益	0.71	0.93	0.90	0.81	0.93	0.95
経常利益	0.63	0.95	0.91	0.83	0.94	0.92
当期純利益	0.84	8.23	0.72	0.87	1.06	0.90

(3) 四半期損益情報

(単位：百万円)

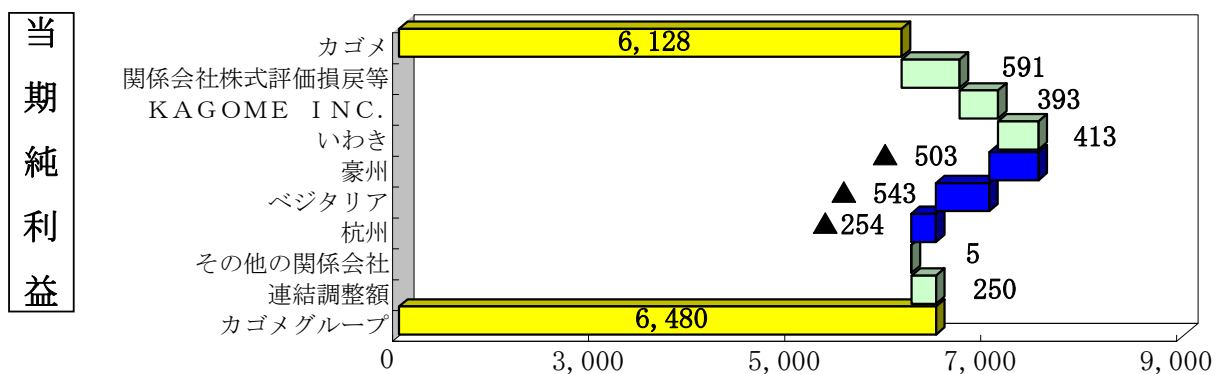
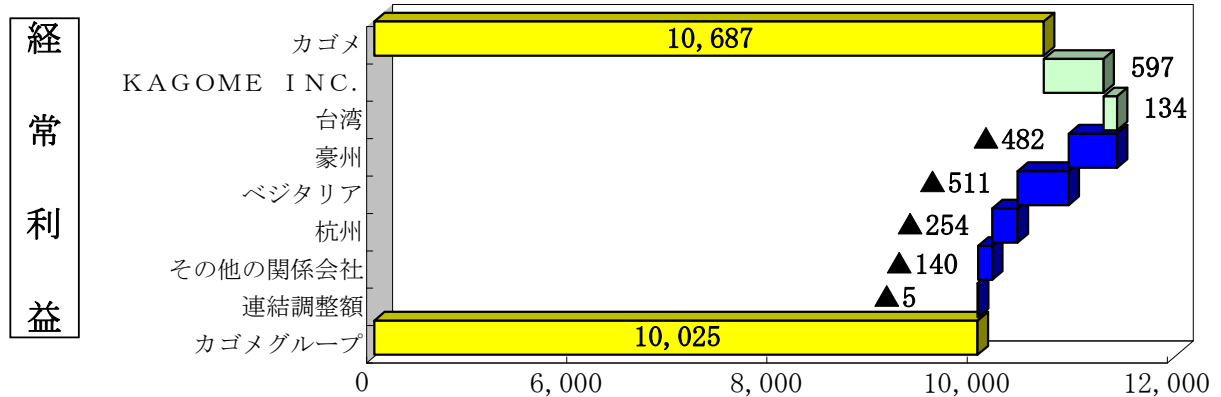
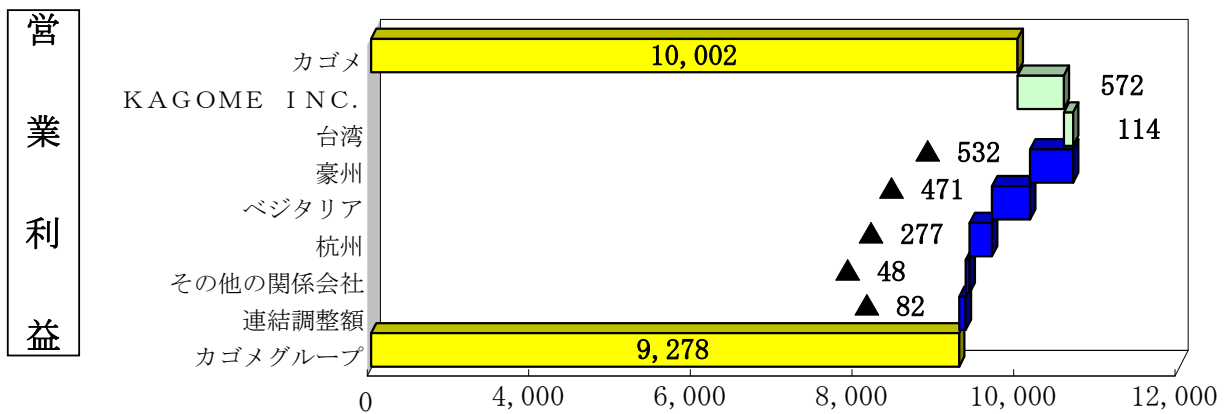
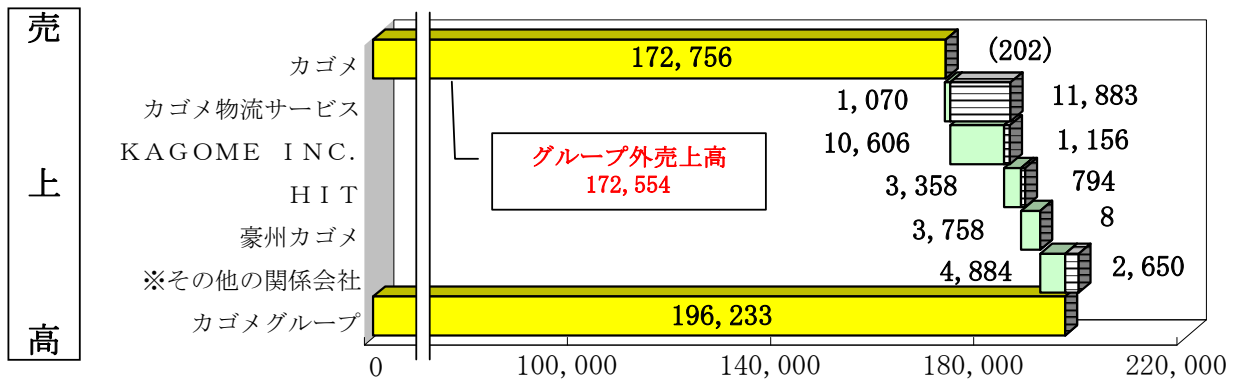
前連結会計年度	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	通期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (対前年同期増減率)	43,579 (△5.8%)	50,760 (△2.8%)	44,280 (0.3%)	41,427 (7.2%)	180,047 (△0.7%)
営業利益 (対売上高比率)	3,113 (7.1%)	2,596 (5.1%)	2,391 (5.4%)	365 (0.9%)	8,466 (4.7%)
経常利益 (対売上高比率)	3,367 (7.7%)	2,655 (5.2%)	2,528 (5.7%)	662 (1.6%)	9,213 (5.1%)
税金等調整前四半期(当期)純利益 (対売上高比率)	3,177 (7.3%)	2,852 (5.6%)	2,335 (5.3%)	△1,860 (△4.5%)	6,505 (3.6%)
四半期(当期)純利益 (対売上高比率)	1,648 (3.8%)	1,369 (2.7%)	1,110 (2.5%)	89 (0.2%)	4,217 (2.3%)

(単位：百万円)

当連結会計年度	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	通期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (対前年同期増減率)	51,491 (18.2%)	54,384 (7.1%)	47,336 (6.9%)	43,020 (3.8%)	196,233 (9.0%)
営業利益 (対売上高比率)	4,225 (8.2%)	3,278 (6.0%)	2,545 (5.4%)	△770 (△1.8%)	9,278 (4.7%)
経常利益 (対売上高比率)	4,487 (8.7%)	3,381 (6.2%)	2,723 (5.8%)	△567 (△1.3%)	10,025 (5.1%)
税金等調整前四半期(当期)純利益 (対売上高比率)	5,368 (10.4%)	3,490 (6.4%)	2,646 (5.6%)	△965 (△2.2%)	10,539 (5.4%)
四半期(当期)純利益 (対売上高比率)	3,525 (6.8%)	2,148 (4.0%)	1,450 (3.1%)	△644 (△1.5%)	6,480 (3.3%)

(4) 平成25年3月 売上・利益の親会社、子会社等内訳

(単位：百万円)



※その他の関係会社の詳細につきましては、14～16ページをご参照ください。

(5) セグメント売上高及びセグメント利益

<第1四半期連結会計期間>

(単位：百万円)

平成24年3月期第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）－ 実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結財務諸表計上額
	コンシューマー事業						業務用事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	PayPay通販	計										
売上高																
外部顧客に対する売上高	20,905	6,955	2,172	2,064	929	33,027	5,704	485	39,217	2,525	299	589	947	4,362	-	43,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	2,697	2,697	9	69	11	-	90	△ 2,787	-
計	20,905	6,955	2,172	2,064	929	33,027	5,704	3,182	41,914	2,535	369	600	947	4,453	△ 2,787	43,579
セグメント利益又は損失(△)	1,856	658	609	△ 40	△ 26	3,058	441	91	3,591	73	△ 165	△ 52	△ 334	△ 478	-	3,113
売上高営業利益率(%)	8.9%	9.5%	28.1%	△ 1.9%	△ 2.8%	9.3%	7.7%	2.9%	8.6%	2.9%	△ 44.8%	△ 8.8%	△ 35.3%	△ 10.8%	-	7.1%

平成25年3月期第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）－ 実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結財務諸表計上額
	コンシューマー事業						業務用事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	PayPay通販	計										
売上高																
外部顧客に対する売上高	25,768	6,971	2,362	2,986	1,709	39,798	6,225	491	46,515	2,716	222	548	1,489	4,976	-	51,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	3,099	3,099	15	127	11	-	154	△ 3,254	-
計	25,768	6,971	2,362	2,986	1,709	39,798	6,225	3,591	49,614	2,731	349	560	1,489	5,131	△ 3,254	51,491
セグメント利益又は損失(△)	1,893	570	668	588	△ 38	3,682	533	28	4,244	156	△ 101	△ 46	△ 27	△ 18	-	4,225
売上高営業利益率(%)	7.3%	8.2%	28.3%	19.7%	△ 2.2%	9.3%	8.6%	0.8%	8.6%	5.7%	△ 29.1%	△ 8.2%	△ 1.9%	△ 0.4%	-	8.2%

第1四半期連結会計期間－ 増減

	国内事業									海外事業					調整額	連結財務諸表計上額
	コンシューマー事業						業務用事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	PayPay通販	計										
売上高																
外部顧客に対する売上高	4,862	16	190	922	779	6,770	520	6	7,298	190	△ 77	△ 40	541	614	-	7,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	402	402	5	57	0	-	63	△ 466	-
計	4,862	16	190	922	779	6,770	520	408	7,700	195	△ 20	△ 39	541	677	△ 466	7,912
セグメント利益又は損失(△)	37	△ 88	58	628	△ 11	623	92	△ 63	652	83	63	6	306	460	-	1,112

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

<第2四半期連結会計期間>

(単位：百万円)

平成24年3月期第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日）－ 実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結財務諸表計上額
	コンシューマー事業						業務用事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	パイ 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する売上高	26,018	7,077	3,040	1,815	1,918	39,870	6,247	430	46,548	2,198	322	643	1,047	4,211	-	50,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	3,405	3,405	15	74	17	-	107	△ 3,513	-
計	26,018	7,077	3,040	1,815	1,918	39,870	6,247	3,836	49,953	2,213	397	661	1,047	4,319	△ 3,513	50,760
セグメント利益又は損失(△)	2,079	726	△ 353	△ 47	145	2,550	432	209	3,193	32	△ 198	△ 100	△ 331	△ 596	-	2,596
売上高営業利益率(%)	8.0%	10.3%	△ 11.6%	△ 2.6%	7.6%	6.4%	6.9%	5.5%	6.4%	1.5%	△ 49.9%	△ 15.2%	△ 31.6%	△ 13.8%	-	5.1%

平成25年3月期第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日～平成24年9月30日）－ 実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結財務諸表計上額
	コンシューマー事業						業務用事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	パイ 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する売上高	27,485	6,687	3,066	2,219	2,326	41,784	6,570	421	48,777	2,595	1,497	613	901	5,607	-	54,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	3,534	3,534	11	367	16	-	394	△ 3,929	-
計	27,485	6,687	3,066	2,219	2,326	41,784	6,570	3,956	52,311	2,606	1,864	629	901	6,002	△ 3,929	54,384
セグメント利益又は損失(△)	2,202	594	△ 368	198	281	2,907	559	103	3,570	106	△ 196	△ 69	△ 133	△ 292	-	3,278
売上高営業利益率(%)	8.0%	8.9%	△ 12.0%	8.9%	12.1%	7.0%	8.5%	2.6%	6.8%	4.1%	△ 10.6%	△ 11.0%	△ 14.8%	△ 4.9%	-	6.0%

第2四半期連結会計期間－ 増減

	国内事業									海外事業					調整額	連結財務諸表計上額
	コンシューマー事業						業務用事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	パイ 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する売上高	1,467	△ 390	25	404	408	1,914	323	△ 8	2,229	396	1,174	△ 30	△ 146	1,395	-	3,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	129	129	△ 4	292	△ 1	-	287	△ 416	-
計	1,467	△ 390	25	404	408	1,914	323	120	2,358	392	1,467	△ 31	△ 146	1,682	△ 416	3,624
セグメント利益又は損失(△)	122	△ 132	△ 15	245	136	357	127	△ 106	377	74	2	31	198	304	-	681

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

<第3四半期連結会計期間>

(単位：百万円)

平成24年3月期第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日～平成23年12月31日）－ 実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結財務諸表計上額
	コンシューマー事業						業務用事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	代行通販	計										
売上高																
外部顧客に対する売上高	20,234	7,418	2,231	1,837	1,920	33,642	6,385	485	40,513	2,378	199	629	559	3,766	-	44,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	2,748	2,748	500	159	22	-	682	△ 3,430	-
計	20,234	7,418	2,231	1,837	1,920	33,642	6,385	3,233	43,261	2,878	359	652	559	4,449	△ 3,430	44,280
セグメント利益又は損失(△)	1,048	502	321	△ 115	248	2,006	555	145	2,708	21	△ 20	△ 128	△ 189	△ 316	-	2,391
売上高営業利益率(%)	5.2%	6.8%	14.4%	△ 6.3%	12.9%	6.0%	8.7%	4.5%	6.3%	0.7%	△ 5.6%	△ 19.7%	△ 33.8%	△ 7.1%	-	5.4%

平成25年3月期第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日～平成24年12月31日）－ 実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結財務諸表計上額
	コンシューマー事業						業務用事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	代行通販	計										
売上高																
外部顧客に対する売上高	21,724	7,318	2,292	1,847	2,070	35,253	6,814	464	42,532	2,488	1,204	596	515	4,804	-	47,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	2,805	2,805	365	224	24	-	614	△ 3,420	-
計	21,724	7,318	2,292	1,847	2,070	35,253	6,814	3,270	45,338	2,853	1,428	620	515	5,418	△ 3,420	47,336
セグメント利益又は損失(△)	1,027	659	309	△ 94	266	2,169	449	52	2,670	91	△ 38	△ 43	△ 134	△ 125	-	2,545
売上高営業利益率(%)	4.7%	9.0%	13.5%	△ 5.1%	12.9%	6.2%	6.6%	1.6%	5.9%	3.2%	△ 2.7%	△ 7.0%	△ 26.1%	△ 2.3%	-	5.4%

第3四半期連結会計期間－ 増減

	国内事業									海外事業					調整額	連結財務諸表計上額
	コンシューマー事業						業務用事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	代行通販	計										
売上高																
外部顧客に対する売上高	1,489	△ 100	61	9	150	1,611	429	△ 21	2,019	110	1,004	△ 33	△ 43	1,037	-	3,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	57	57	△ 134	64	2	-	△ 68	10	-
計	1,489	△ 100	61	9	150	1,611	429	36	2,077	△ 24	1,068	△ 31	△ 43	969	10	3,056
セグメント利益又は損失(△)	△ 20	156	△ 11	20	18	163	△ 106	△ 93	△ 37	69	△ 18	84	54	190	-	153

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

<第4四半期連結会計期間>

(単位：百万円)

平成24年3月期第4四半期連結会計期間（平成24年1月1日～平成24年3月31日）－ 実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結財務諸表計上額
	コンシューマー事業						業務用事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	PayPay通販	計										
売上高																
外部顧客に対する売上高	21,380	7,009	179	1,918	1,447	31,935	5,329	485	37,750	2,557	223	496	399	3,676	-	41,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	2,430	2,430	464	111	23	-	598	△ 3,029	-
計	21,380	7,009	179	1,918	1,447	31,935	5,329	2,916	40,181	3,021	335	519	399	4,275	△ 3,029	41,427
セグメント利益又は損失(△)	1,026	263	△ 553	132	△ 26	841	△ 27	△ 16	797	106	△ 177	△ 118	△ 242	△ 432	-	365
売上高営業利益率(%)	4.8%	3.8%	△ 307.7%	6.9%	△ 1.8%	2.6%	△ 0.5%	△ 0.6%	2.0%	3.5%	△ 52.9%	△ 22.8%	△ 60.7%	△ 10.1%	-	0.9%

平成25年3月期第4四半期連結会計期間（平成25年1月1日～平成25年3月31日）－ 実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結財務諸表計上額
	コンシューマー事業						業務用事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	PayPay通販	計										
売上高																
外部顧客に対する売上高	21,115	6,574	208	1,878	1,594	31,370	5,434	462	37,267	2,806	1,540	553	852	5,752	-	43,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	2,480	2,480	765	675	27	8	1,476	△ 3,956	-
計	21,115	6,574	208	1,878	1,594	31,370	5,434	2,942	39,748	3,571	2,216	580	860	7,228	△ 3,956	43,020
セグメント利益又は損失(△)	198	△ 141	△ 605	114	△ 30	△ 465	△ 46	△ 39	△ 551	196	△ 62	△ 102	△ 250	△ 219	-	△ 770
売上高営業利益率(%)	0.9%	△ 2.1%	△ 291.2%	6.1%	△ 1.9%	△ 1.5%	△ 0.9%	△ 1.3%	△ 1.4%	5.5%	△ 2.8%	△ 17.7%	△ 29.1%	△ 3.0%	-	△ 1.8%

第4四半期連結会計期間－ 増減

	国内事業									海外事業					調整額	連結財務諸表計上額
	コンシューマー事業						業務用事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	PayPay通販	計										
売上高																
外部顧客に対する売上高	△ 264	△ 435	28	△ 40	146	△ 564	105	△ 23	△ 482	248	1,317	56	453	2,075	-	1,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	49	49	301	563	4	8	877	△ 927	-
計	△ 264	△ 435	28	△ 40	146	△ 564	105	26	△ 432	549	1,881	60	461	2,952	△ 927	1,592
セグメント利益又は損失(△)	△ 828	△ 404	△ 52	△ 17	△ 4	△ 1,306	△ 18	△ 23	△ 1,348	90	114	15	△ 8	212	-	△ 1,135

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

<通期>

(単位：百万円)

平成24年3月期通期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）－ 実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結財務諸表計上額
	コンシューマー事業						業務用事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	ｸﾞﾗｲﾝﾄﾞ通販	計										
売上高																
外部顧客に対する売上高	88,538	28,460	7,624	7,635	6,216	138,475	23,666	1,887	164,029	9,659	1,045	2,359	2,953	16,018	-	180,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	11,281	11,281	989	415	74	-	1,479	△ 12,761	-
計	88,538	28,460	7,624	7,635	6,216	138,475	23,666	13,168	175,310	10,649	1,461	2,433	2,953	17,498	△ 12,761	180,047
セグメント利益又は損失(△)	6,011	2,151	24	△ 70	341	8,457	1,402	431	10,290	234	△ 561	△ 400	△ 1,097	△ 1,824	-	8,466
売上高営業利益率(%)	6.8%	7.6%	0.3%	△ 0.9%	5.5%	6.1%	5.9%	3.3%	5.9%	2.2%	△ 38.4%	△ 16.4%	△ 37.1%	△ 10.4%	-	4.7%

平成25年3月期通期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）－ 実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結財務諸表計上額
	コンシューマー事業						業務用事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	ｸﾞﾗｲﾝﾄﾞ通販	計										
売上高																
外部顧客に対する売上高	96,093	27,551	7,929	8,931	7,700	148,207	25,045	1,839	175,093	10,606	4,463	2,311	3,758	21,140	-	196,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	11,920	11,920	1,156	1,395	80	8	2,639	△ 14,560	-
計	96,093	27,551	7,929	8,931	7,700	148,207	25,045	13,760	187,013	11,762	5,859	2,391	3,766	23,780	△ 14,560	196,233
セグメント利益又は損失(△)	5,321	1,683	3	806	478	8,293	1,496	143	9,934	551	△ 399	△ 261	△ 546	△ 656	-	9,278
売上高営業利益率(%)	5.5%	6.1%	0.0%	9.0%	6.2%	5.6%	6.0%	1.0%	5.3%	4.7%	△ 6.8%	△ 10.9%	△ 14.5%	△ 2.8%	-	4.7%

通期－増減

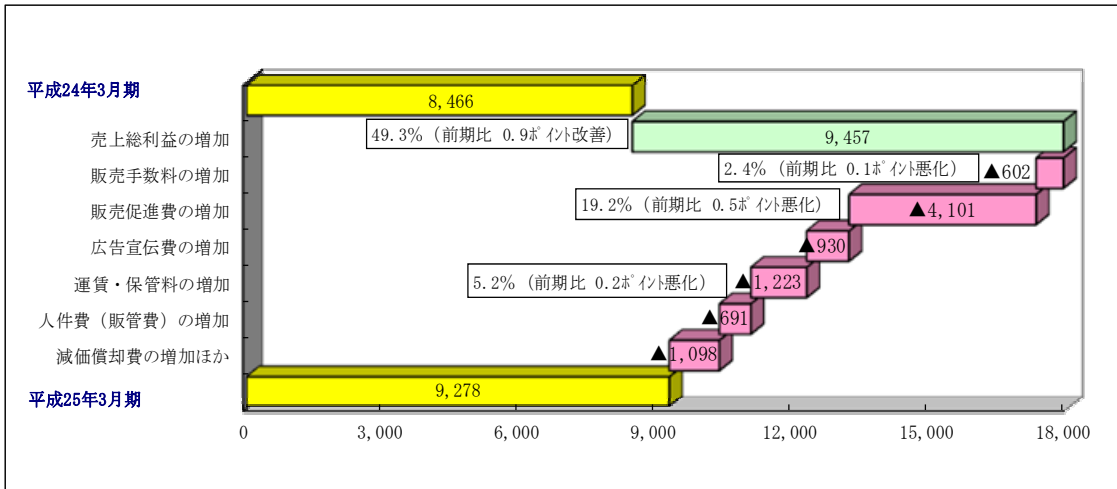
	国内事業									海外事業					調整額	連結財務諸表計上額
	コンシューマー事業						業務用事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	ｸﾞﾗｲﾝﾄﾞ通販	計										
売上高																
外部顧客に対する売上高	7,554	△ 909	305	1,296	1,484	9,731	1,379	△ 47	11,063	946	3,418	△ 47	804	5,122	-	16,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	639	639	167	979	5	8	1,160	△ 1,799	-
計	7,554	△ 909	305	1,296	1,484	9,731	1,379	592	11,703	1,113	4,397	△ 41	812	6,282	△ 1,799	16,185
セグメント利益又は損失(△)	△ 689	△ 467	△ 20	877	137	△ 163	94	△ 287	△ 356	317	161	138	550	1,168	-	811

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 連結営業利益分析

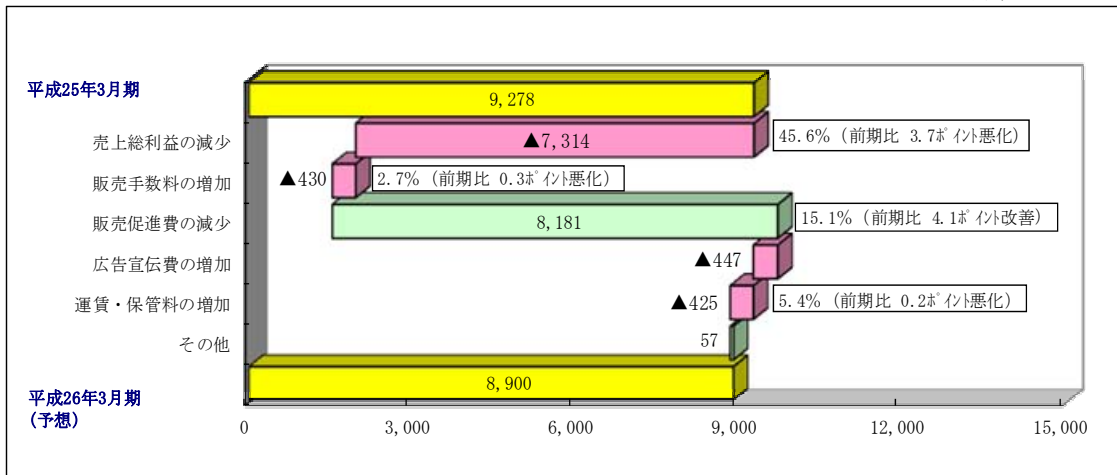
①平成24年3月期と平成25年3月期との比較

(単位：百万円)



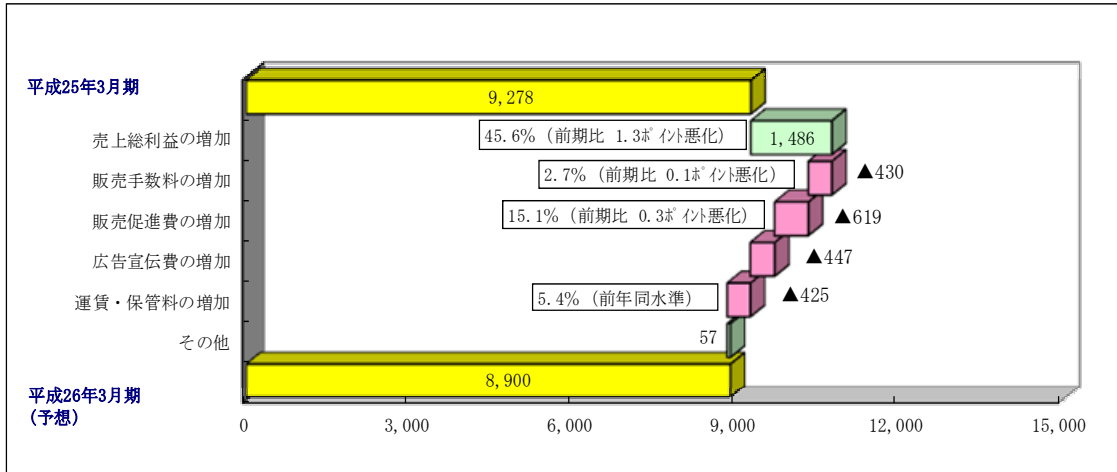
②平成25年3月期と平成26年3月期(予想)との比較

(単位：百万円)



補足：平成25年3月期に平成26年3月期の価格制度を適用したと仮定した場合

(単位：百万円)



※上記百分比は、売上高に対する割合を示します。

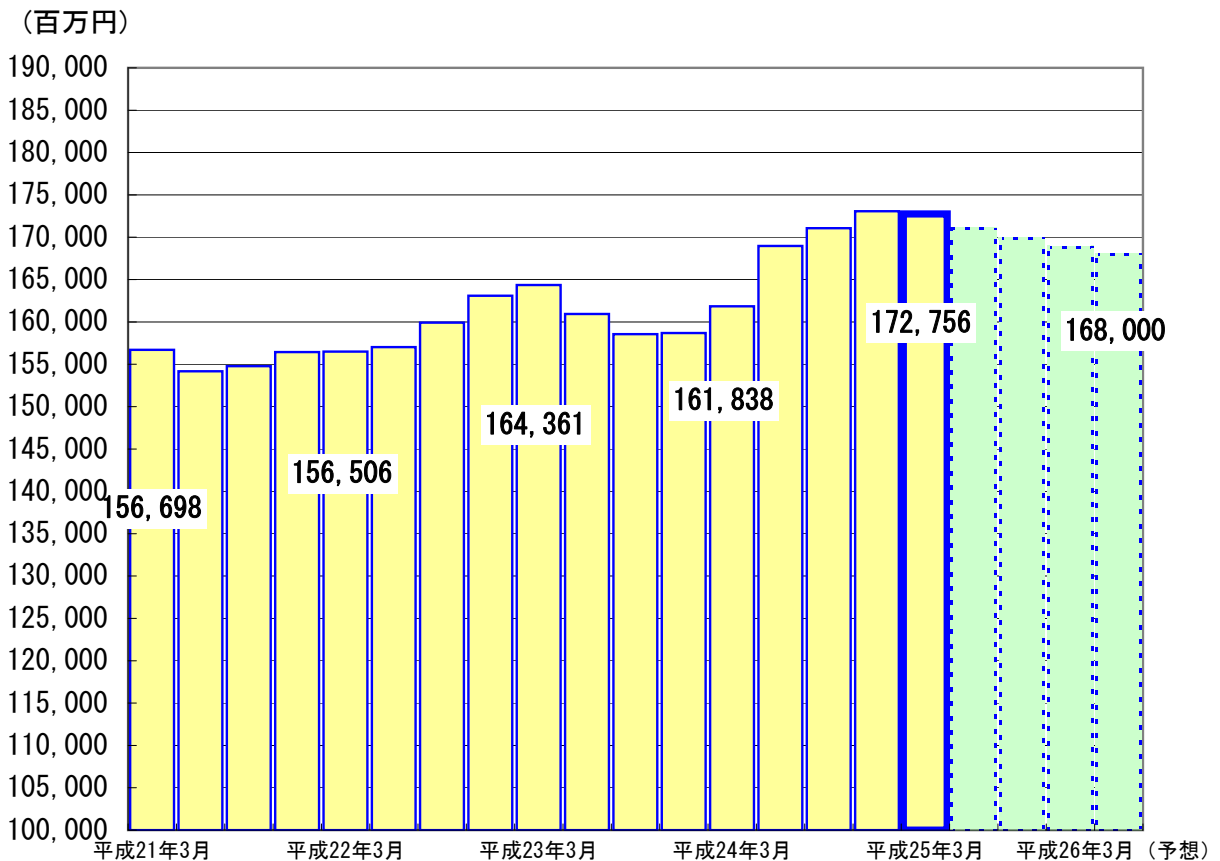
8. (参考) 個別財務ハイライト

(1) 売上高の推移(四半期別)

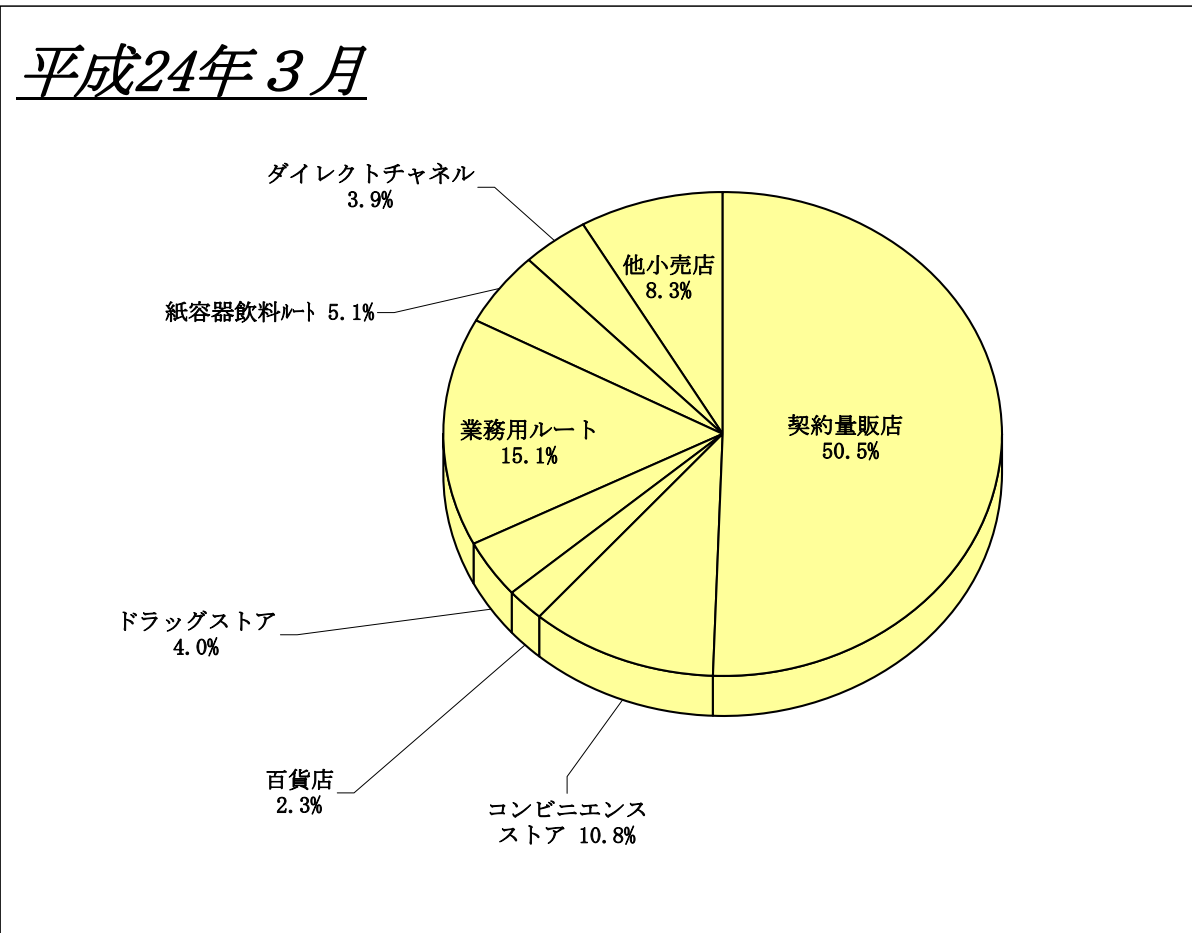
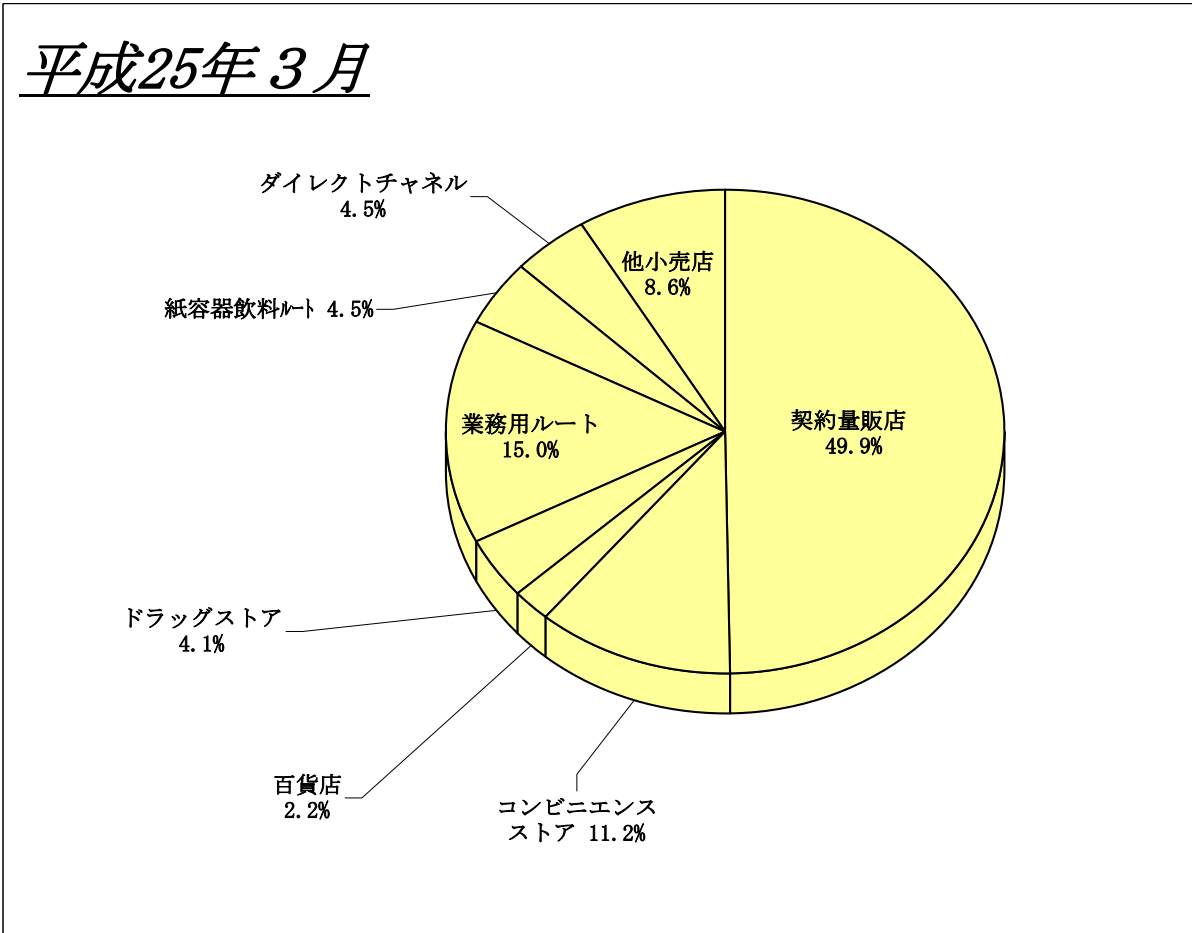
(単位：百万円)

	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月 予想
第1四半期 (構成比)	44,031 (28.1%)	41,509 (26.5%)	42,037 (25.6%)	38,620 (23.9%)	45,748 (26.5%)	44,000 (26.2%)
第2四半期 (構成比)	44,930 (28.6%)	45,534 (29.1%)	48,412 (29.4%)	46,024 (28.4%)	48,124 (27.9%)	47,000 (28.0%)
第3四半期 (構成比)	35,052 (22.4%)	36,714 (23.5%)	39,899 (24.3%)	40,029 (24.7%)	42,025 (24.3%)	41,000 (24.4%)
第4四半期 (構成比)	32,683 (20.9%)	32,747 (20.9%)	34,011 (20.7%)	37,164 (23.0%)	36,858 (21.3%)	36,000 (21.4%)
年間 (構成比)	156,698 (100.0%)	156,506 (100.0%)	164,361 (100.0%)	161,838 (100.0%)	172,756 (100.0%)	168,000 (100.0%)

(2) 売上高12ヶ月移動合計の推移



(3) 販路別販売ウェイト



(注) 平成24年3月の販路別ウェイトは、平成25年3月と同じ分類基準により組み替えております。

(4) 飲料・食品の内製・外注の構成比 (数量ベース)

		平成24年3月	平成25年3月		平成26年3月予想	
		構成比	構成比	増減率	構成比	増減率
飲料	内製	81.1%	77.5%	▲ 3.6%	78.7%	1.2%
	外注	18.9%	22.5%	3.6%	21.3%	▲ 1.2%
食品	内製	69.1%	69.0%	▲ 0.1%	71.4%	2.4%
	外注	30.9%	31.0%	0.1%	28.6%	▲ 2.4%

(5) 野菜飲料 種類別・容器別明細

(5)-1 金額の部 (単位：百万円)

		平成24年3月				平成25年3月			
		金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
野菜生活100	缶	961	2.0%	▲ 571	▲ 37.3%	1,132	2.3%	171	17.8%
	P E T	13,453	27.9%	▲ 1,229	▲ 8.4%	12,698	25.4%	▲ 755	▲ 5.6%
	紙	33,754	70.1%	4,376	14.9%	36,077	72.3%	2,323	6.9%
	小計	48,168	62.1%	2,576	5.7%	49,907	58.1%	1,739	3.6%
野菜ミックスJ	缶	712	3.8%	▲ 305	▲ 30.0%	907	4.4%	195	27.4%
	P E T	4,128	21.9%	▲ 117	▲ 2.8%	5,053	24.3%	925	22.4%
	紙	13,995	74.3%	2,807	25.1%	14,782	71.3%	787	5.6%
	小計	18,835	24.3%	2,385	14.5%	20,742	24.1%	1,907	10.1%
トマトジュース	缶	2,243	27.7%	213	10.5%	3,074	24.4%	831	37.1%
	P E T	5,723	70.7%	496	9.5%	8,838	70.3%	3,115	54.4%
	紙	135	1.7%	▲ 61	▲ 31.1%	678	5.4%	543	402.6%
	小計	8,101	10.4%	648	8.7%	12,590	14.6%	4,489	55.4%
その他	缶	439	18.1%	121	38.1%	396	14.6%	▲ 43	▲ 9.8%
	P E T	407	16.8%	▲ 443	▲ 52.1%	553	20.4%	146	35.9%
	紙	1,577	65.1%	106	7.2%	1,761	65.0%	184	11.7%
	小計	2,423	3.1%	▲ 216	▲ 8.2%	2,710	3.2%	287	11.8%
野菜飲料	缶	4,355	5.6%	▲ 543	▲ 11.1%	5,509	6.4%	1,154	26.5%
	P E T	23,711	30.6%	▲ 1,293	▲ 5.2%	27,143	31.6%	3,432	14.5%
	紙	49,461	63.8%	7,228	17.1%	53,298	62.0%	3,837	7.8%
	合計	77,527	100.0%	5,392	7.5%	85,950	100.0%	8,423	10.9%

(5)-2 容量の部 (単位：キロリットル)

		平成24年3月				平成25年3月			
		容量	構成比	増減量	増減率	容量	構成比	増減量	増減率
野菜生活100	缶	2,717	1.5%	▲ 1,815	▲ 40.0%	3,358	1.8%	641	23.6%
	P E T	49,816	27.8%	▲ 4,704	▲ 8.6%	46,566	25.5%	▲ 3,250	▲ 6.5%
	紙	126,377	70.6%	16,218	14.7%	132,512	72.7%	6,135	4.9%
	小計	178,910	64.4%	9,699	5.7%	182,436	60.1%	3,526	2.0%
野菜ミックスJ	缶	1,556	2.4%	▲ 720	▲ 31.6%	2,032	2.8%	476	30.6%
	P E T	14,202	21.5%	▲ 160	▲ 1.1%	17,347	23.9%	3,145	22.1%
	紙	50,277	76.1%	10,222	25.5%	53,122	73.3%	2,845	5.7%
	小計	66,035	23.8%	9,342	16.5%	72,501	23.9%	6,466	9.8%
トマトジュース	缶	5,407	21.0%	557	11.5%	7,246	18.0%	1,839	34.0%
	P E T	19,924	77.4%	1,851	10.2%	30,824	76.7%	10,900	54.7%
	紙	423	1.6%	▲ 190	▲ 31.0%	2,120	5.3%	1,697	401.2%
	小計	25,754	9.3%	2,218	9.4%	40,190	13.2%	14,436	56.1%
その他	缶	1,023	14.2%	157	18.1%	997	11.7%	▲ 26	▲ 2.5%
	P E T	1,616	22.4%	▲ 2,470	▲ 60.5%	2,186	25.7%	570	35.3%
	紙	4,562	63.4%	180	4.1%	5,330	62.6%	768	16.8%
	小計	7,201	2.6%	▲ 2,133	▲ 22.9%	8,513	2.8%	1,312	18.2%
野菜飲料	缶	10,703	3.8%	▲ 1,822	▲ 14.5%	13,633	3.8%	2,930	27.4%
	P E T	85,558	30.8%	▲ 5,483	▲ 6.0%	96,923	31.9%	11,365	13.3%
	紙	181,639	65.4%	26,429	17.0%	193,085	64.3%	11,446	6.3%
	合計	277,900	100.0%	19,124	7.4%	303,641	100.0%	25,741	9.3%

(注) 各小計欄の構成比は、野菜飲料の合計に対する構成比を記載しています。

当資料お取扱い上の注意点

当資料はカゴメの現在の計画、見通し、戦略などのうち歴史的
事実でないものは、現在入手可能な情報から得られたカゴメの
経営者の判断に基づいております。従いまして、これら業績見
通しのみに全面的な依拠することは控えるようお願い致しま
す。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績
見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきく
ださい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、以下のよ
うなものが含まれます。すなわち、①天候、特に夏場の低温 ②
異物混入等の製品事故 ③カゴメの事業領域を取り巻く経済情
勢、特に消費動向 ④変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激
しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品
やサービスをカゴメが企画・開発し続けていく能力⑤天災等
による生産施設における災害の発生などです。ただし、業績に影
響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。ま
た当資料は、あくまでカゴメをより深く理解していただくため
のものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。
さらに当資料に記載されている市場などのデータ等におきましても、
当社が信頼に足りかつ正確であると判断した情報に基づき作成して
おりますが、将来の予測のみならず過去の部分も含めて、見直し等
により予告なしに変更することがありますので注意ください。